

# メディア展望

毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発刊

## 10-2018

発行所  
公益財団法人  
新聞通信調査会  
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

### トランプ報道等に見るメディアの不可解さと今後の課題

#### 記事の信頼性高めるのに必要なこと

立岩 陽一郎

(NPOニュースのタネ編集長、元NHK記者)



#### 米朝をめぐる妙な解説が横行するメディア

「(会談は)金正恩委員長のパースではない。トランプ大統領は、『核を』とにかく、捨てるの捨てないの」と言ってくる。『今回の首脳会談ではつきりせよ』と。そこで(金委員長が)答えを間違ったら危なくなる」

目の前でまるで大学の講義のように語る大学教授。今年4月半ば、あるテレビ番組のスタジオで、私は強い違和感を覚えながら成り行きを見守っていた。

教授が語っていたのは、近く開かれる(この段階では)可能性のある米朝首脳会談についてだった。

そこで番組の司会者が問う。

「米国は妥協する可能性はないんでしょうか？」  
すると教授は次のように言った。

「トランプ大統領は、妥協はしません」  
再び、司会者が質問を投げた。

「トランプさんとしては、米朝首脳会談でどこまでなら許容するのでしょうか」  
教授はよどみなく語った。

「今、シリア方式といって『1年から2年以内に完全かつ不可逆的に核をなくせ』と言っています。金正恩が2年以内は困ると言ったら、『まあかしだ』とトランプ大統領は批判するでしょう。」

ですから、必ず時間を区切って(完全な非核化を)やるでしょう」

#### 目次 (10月号)

トランプ報道に見るメディアの不可解さと課題	立岩陽一郎	1
トランプ大統領とメディアの戦い	我孫子和夫	6
特派員リレー報告⑧	岩橋 拓郎	12
スポーツの本質とは	結城和香子	24
日記で読む昭和史(88)	国分 俊英	34
大正デモクラシー中国論の命運(3)	高井 潔司	38
【プレスウオッチング】		
3選の「安倍政治」を笑えない	小池 新	16
【メディア談話室】		
「付度」総裁選の報じ方	井芹 浩文	20
【放送時評】		
放送大学の地上波放送終了	音 好宏	36
【海外情報〈米国〉】		
AI導入のメディアツアーに参加	津山 恵子	10
【海外情報〈欧州〉】		
リーマンショックから10年	小林 恭子	18
【海外情報〈中国〉】		
農婦の個人メディア運営が話題に	魯 諍	22
書評『劉曉波伝』	及川 淳子	15
調査会だより、編集後記		40

ここで司会者が私に意見を求めてきた。それは、私がトランプ政権の誕生からの半年間を、米国でメディア研究者として過ごしたからだ。次のように話した。

「トランプ大統領に明確な外交方針があるとは思えません。そもそも、東アジアに対して明確な戦略を示したこともありません。また、ホワイト

ハウスに戦略を立てられるような人材もいない。だから、トランプ大統領自身、今回の首脳会談は両首脳が会うことに意味があると言っています。ただ、だからこそ、この米朝首脳会談は可能になったとは米国のメディアが報じています。これが明確な戦略に基づいて国務省が下から積み上げたものであったら、そもそもこのタイミングで米朝首脳会談など開かれていないでしょう」

私は、トランプ大統領はもちろん、トランプ政権幹部に取材した経験はない。しかし、トランプ政権やトランプ大統領を調べるジャーナリストや研究者とは日常的に意見交換をしており、帰国後も米国のメディアをチェックしている。そこから得た情報を中心に語ったものだ。

すると、教授は次のように切り捨てた。  
「トランプ大統領に対して誤解していますね」  
そして、いかにトランプ大統領が入念に北朝鮮政策を練っているかを力説。金正恩委員長がいかに厳しい立場に置かれているかを説明して、その特集枠は終わった。私は既に反論する気さえうせていた。

### 事実はどこにあるのか？

それから数カ月たち、米朝会談も終わった。振り返って、その時に教授の語った内容が事実を言

い当てたと思える部分は一つも見いだせない。実に不思議な解説だったと思うのは、そもそもこの教授の専門は北朝鮮であって米国の政治やト

ランプ政権を特別に研究した人ではないというだけではない。「トランプ大統領に対して誤解していますね」とまで言い切る発言の根拠が一つも示されていない点にある。

もつとも、米朝関係をめぐる根拠不明な言論や報道は後を絶たない。大手のメディアも同じようなところが多々ある。

例えば去年の暮れから今年の頭にかけて、トランプ政権が北朝鮮を限定的に攻撃するという噂が報道各社にまことしやかに流れている。それを受けてのことと思えるが、あるテレビ局の報道番組が今年1月8日、次のような特集を組んでいる。

番組は、米国による北朝鮮攻撃計画の内容を独自に入手したと報じた。それによると、米国は北朝鮮のミサイル発射施設などをピンポイントで攻撃する計画だという。従来、北朝鮮への先制攻撃は韓国、日本への反撃が不可避だとして米国政府も慎重になっていたとされる。しかし報道によると、北朝鮮は反撃しないと米国政府は判断したという。

それが年末から年始にかけて報道機関に流れた情報を踏まえたものなのか定かではないが、今にも米軍が北朝鮮を攻撃しそうなトーンの報道だった。

私が驚いたのには理由がある。トランプ政権の国防長官であるジェームズ・マティス將軍は、国防長官就任に際し議会での公聴会で、北朝鮮への

対応を問われ、「北朝鮮への軍事攻撃は韓国への影響を考えれば現実的ではない」と語っていたからだ。ここで偽証は許されない。では、議会証言から1年もたずに国防長官は考えを変えたのだろうか。あるいは、この報道は、国防長官さえも知らないような米軍の機密情報だったのか。

残念ながら、その後の米朝の流れを見ると、この報道は正しかったと言える根拠は見いだせない。こうした報道はテレビだけではなく、

そのテレビ報道の2日前、ある大手新聞は、平昌オリンピックをきっかけに急速に高まった韓国と北朝鮮の関係改善の機運について、「南北接近 日米冷ややか」と報じている。日本政府が南北の接近を冷ややかに見ていることは他のさまざま報道から分かるが、この記事の肝は米政府も冷ややかに見ているという点だ。しかし、残念ながらこの記事は事実とは言えない。少なくとも、私たちは、この時期に既に米朝は南北と並行して接触を始めていたことを知っている。

前述のテレビ報道にせよ、この新聞記事にせよ、情報源が極めて曖昧なまま報道がなされている。そのテレビ報道では「アメリカ政府関係者」とだけ書かれているだけだ。この「関係者」が果たしてどのくらい米軍の機密に触れられる立場なのか、全く触れられていない。また、新聞記事については、米政府に取材をした痕跡も無い。「日米冷ややか」と書くには、日本政府の取材だけでは十分ではないことは明らかだろう。

さらに加えると、これらの報道にせよ、前述の教授にせよ、トランプ大統領が北朝鮮に強硬な姿勢を示すということが前提になっているように思える。しかし、本当にそうなのだろうか。

トランプ大統領は明確な形で東アジアについての指針を示したことはないが、北朝鮮について思いを語ったことがある。それは2017年11月にトランプ大統領が韓国の国会で行った演説だ。

「北朝鮮はあなたのおじいさんが夢見たような楽園ではない。それは地獄だ。しかしながら、我々は、あなたが神と人間に対して行ってきたあらゆる犯罪にもかかわらず、あなた方により良い未来への道を提供する」（訳＝筆者）

演説自体は1時間に及ぶものだったが、北朝鮮に関する部分はここだけだった。この演説について日本の一部の報道は、北朝鮮への強硬な姿勢を示したと伝えた。しかし、文面を精査するとその評価は正しいとは言えない。「楽園ではない」とか「あらゆる犯罪にも関わらず」といったトランプ大統領特有とも言える激しい表現はあるものの、この言葉の肝は、「あなた方により良い未来への道を提供する」という部分であり、これは対話を促している内容と理解する方が自然だ。そして、実際に対話が実現していることを私たちは知っている。

私は、トランプ大統領が北朝鮮に対して強硬ではないと言っているわけではない。そもそも、強硬か否かを判断できるような指針を大統領は一度

も示したことがないからだ。

### トランプ大統領とは何者なのか

それ故に、今後のトランプ政権の方針も分からない。米国のメディアでも、日本の報道や識者のように断定的に伝えているところはない。伝えることなど、そもそもできないはずだからだ。

CIA長官やNSI長官を務めたマイケル・ハインズ氏は、CNNでトランプ大統領について問われて、「もし仮に私が外国の政府のアドバイザーとなり、『トランプ大統領は次に何をやるのか?』と問われれば、『オバマ大統領の行ったことの逆を行う』とだけ答えるだろう。それ以外には何もないからだ」と話している。それ以上の答えは無理だろう。

これまでに、トランプ政権の内幕を描いた本は幾つか出ている。その代表的な「炎と怒り」を読んでも、トランプ大統領に明確な外交方針があると思える記述はない。むしろ逆だろう。

そして、最近ではワシントン・ポスト紙のボブ・ウッドワード記者の著書「F E A R」がトランプ大統領の人となりや、トランプ政権内のただならぬ状況を暴露していると話題になっている。

40年以上同紙の第一線で活躍するウッドワード記者は、日々のほとんどを自著の取材に費やすことを許されている伝説的な新聞記者だ。2010年に私が米国に留学している時に、ジョージ・ワシントン大学でウッドワード記者が行った講演を

聴く機会があった。それは著書「OBAMA'S WARS」を発表した際のもので、その際、ウッドワード記者は、自身がワシントン・ポスト紙から月1ドルしか受け取っていないこと、本を書くために新聞社とジョージ・ワシントン大学が全面的に協力していることとともに、本を書くことの条件として、本が完成した際に、その内容をワシントン・ポスト紙に書くことになっていると明かしていた。

その説明通り、今回出た新著の内容の一部が、9月4日付の紙面に載っているが、その内容は、やはりこの大統領の職務遂行能力に疑問を投げ掛けるに十分な内容だ。

この中で、政権幹部らが大統領に嫌気が差している状況が描かれているのだが、その一つとして、首席補佐官のジョン・ケリー氏が会議で語ったという言葉が紹介されている。

「彼（トランプ大統領）はばか野郎だ。彼に何かを説明するなんて意味がない。常軌を逸している。我々はクレイジータウンの中にいる。私は我々がなぜここにいるのかさえ分からなくなる。これまででこんなにひどい仕事を経験したことはない」

ケリー氏がトランプ大統領にとって2人目の首席補佐官であることは言及するまでもないだろう。また、首席補佐官が大統領の側近中の側近であることも言うまでもない。そのポストが大統領就任から2年以内に2人目となり、その2人目が

この発言をしているということは、かなり深刻な事態と言つてよい。

ケリー氏で知られているのは、トランプ大統領のツイートに苦言を呈したことだ。実際、トランプ大統領のツイートについては筆者がトランプ支持者を回って取材した中でも評判は良くなかった。「大統領らしくない」「ツイートでの発信は控えるべきだ」という声は多く聞かれた。ケリー氏はツイートの内容をチェックする仕組みをつくると発言したのだが、実際にそうはなっていない。この段階で、大統領と首席補佐官の間に緊張関係が生じたことは間違いないだろう。

ここでウッドワード記者が本を書く時のルールについて触れておきたい。前述のジョージ・ワシントン大学で行われた講演会で本人が語ったもので、それによると、「」で引用する場合は、本人から確認を取ったか、あるいはその場に居合わせた複数の人間から確認を取った場合ということだ。これはワシントンの政界およびメディア関係者には知られた話であり、それだけに、これが作り話だとは考えにくい。

それにしても首席補佐官は大統領を守らねばならない立場だ。その任にある人物が、こうした発言をするのは、過去にないのではないか。

当然、外交面でもトランプ政権がただならぬ状態にあることは描かれている。中でも驚かされるのは、一貫してトランプ大統領を支えてきたマティス国防長官が何度も切れかかっているというエ

ピソードだ。その一つは、米朝関係に関することだ。在韓米軍の撤退を平気で口にするトランプ大統領に対して、マティス長官は次のように説明したという。

在韓米軍は北朝鮮の長距離弾道弾を7秒で解析する能力を持っているが、これをアラスカに展開している米軍に肩代わりさせようと思つたら、弾道弾の解析結果は発射から15分後になつてしまう。つまり、仮に在韓米軍が撤退した後に北朝鮮が長距離弾道弾を発射した場合、解析が終わった時には手遅れという事態が生じると伝えたわけだ。それでもトランプ大統領は理解しなかったという。大統領と別れたマティス長官は側近に、「小学5年、6年の理解力しかない」と絶望的に語つたという。

こうした状況の中で、マティス長官は大統領の言うことは無視することになる。それについてもエピソードが書かれている。

シリアで化学兵器が使われたとされる問題に激怒したトランプ大統領が、マティス長官に電話で、アサド大統領を殺害しろと命じ、マティス長官は「そうします」と応じる。しかし電話を切つたマティス長官は側近に、「何もしなくてよい」と伝えたという。つまり、言わせるだけ言わせておくということだ。

こういう内幕の暴露は今後も次々に出てくるだろう。それでも、日本の識者は、「トランプ大統領に対して誤解していますね」と言い張るのだからか。

うか。

### 情報操作ではないのか

日本のトランプ大統領に対する認識や米朝関係についての報道を、単に結果が違ったから批判するというのではない。報じられている内容が、ある種の情報操作的な色彩を帯びている疑いを感じるからだ。

これを米朝首脳会談の後の日本での拉致問題の報道を例に示してみたい。

「正恩氏は拉致問題に関する日本との対話にオープンな姿勢を示した」

米朝首脳会談後、ほとんどの新聞、テレビがこのように報じた。これはトランプ大統領が米朝会談後に安倍首相に電話で伝えた内容ということで、「政権幹部」が語つたという。細かい表現や情報源の表記は違うが、各社とも大筋で同じ内容を報じている。

これまで北朝鮮との対話を拒否してきた日本政府にとつて、これは吉報ということになる。ただ、冷静に見れば、極めて不自然なニュースと言わねばならない。

まず、トランプ大統領から電話を受けた当の安倍首相からはこうした発言は出ていない。菅官房長官からも何もない。つまり公式な発言ではないということだ。トランプ大統領も米朝首脳会談後の会見で明確なことは話していない。

電話の直後に官邸で安倍首相が記者団に語つた

のは、内容について明らかにできないということと、拉致問題は日本政府が解決に取り組むべきだとの認識だった。

それにもかかわらず、この「正恩氏は拉致問題に関する日本との対話にオープンな姿勢を示した」との報道は「事実」として広がっていく。一部の新聞報道では、金正恩委員長は「12日の米朝首脳会談でトランプ大統領に『安倍晋三首相と会ってもよい』と語っていた」とさえ報じている。しかしトランプ大統領はそうした発言をしていない。では、この記事は何を根拠にそう断定しているのか。記事には根拠が全く示されていない。

言うまでもなく、米朝間で実際にどういうやりとりがあったのかは今の段階では分からない。しかしその報道の直後、平壤放送は、「日本は既に解決された『拉致問題』を引き続き持ち出し、自分らの利益を画策しようとしている」と報じたという（ラジオプレスより）。そうになると、各社が流したトランプ大統領から安倍総理に語られた発言とは事実だったのか極めて疑わしい。

私は日本の新聞・通信、テレビ各社が政権のお先棒を率先して担ごうとしているとは思っていない。しかし、情報が錯綜する中で、「政権幹部」と称する情報源が投げた甘い餌に記者が食い付くことはあり得ると思う。つまり、結果的にはあるが、メディアが政府の情報操作に加担している可能性があるということだ。

### 何が必要なのか

そうした疑惑を払拭するためにはどうするべきか。それは、報道の根拠を可能な限り明示するということしかない。例えば、このトランプ大統領から安倍総理に語られた内容についても、次のような点を書くことは可能はずだ。

その情報源は、トランプ大統領と安倍首相との電話のやりとりを確認できる立場にあるのか。それは複数の情報源から確認されたものなのか。ジャーナリズムの鉄則は一つの情報源をうのみにしないということだ。それが守られているのか、確認が必要だろう。

米国の事例を見てみたい。無論、匿名情報を使つての報道は米国でも多い。ただ、日本の報道と比べると、かなり丁寧な情報源についての説明がなされている。例えば、トランプ大統領も捜査の対象となつているロシア疑惑についての最初の大きなニュースとなるマイケル・フリン国家安全保障問題担当首席補佐官（辞任）と駐米ロシア大使との接触をワシントン・ポスト紙が報じた際、同紙は、「駐米ロシア大使に対する情報機関の盗聴記録に接することができる情報機関の現職、元職の幹部9人から確認を取った」と報じている。

これについてワシントン・ポスト紙で司法を担当しているロバート・バーンズ上級記者は、私の取材に対して、「1人からの情報では記事は書かない」とした上で、「確認できた人間の人数を入

れるのは匿名情報に頼った記事の信頼性を高める上で不可欠だ」と話している。

それは記事の信頼性を担保するだけではないと思う。情報源が特定されることは避けなければならないが、特定されないことをよいことに、事実と異なる情報を流す「政権幹部」のような「情報源」を排除することも可能にする。

### 新たな取り組みは

ここまで2016年末にNHKを辞めて渡米して米国のメディアをチェックし、米国のジャーナリストに取材を重ねた経験を踏まえて、帰国後の日本のメディアで感じた問題点を書いてきた。

この内容は、新聞通信調査会から出させていた著書『NPOメディアが切り開くジャーナリズム』（2007年度出版補助対象書籍）とも無縁ではない。この本は、2010年から2011年まで米国で研究者として滞在した時にまとめた論文が基になっている。米国で既に始まっている調査報道の新たな流れについて記したもので、そこで私が描いたのは、ジャーナリズムと真剣に向き合い新たな取り組みを進めようとする米国のジャーナリストの姿だった。

例えば、米国のメディアが匿名情報を扱う際に、日本のそれと比べてはるかに詳しい情報を載せるといったルールは、そうしたジャーナリストの議論の中で生まれたものだ。

（33ページ上段に続く）

## 新たな段階に入った大統領とメディアの戦い

### NYタイムズの匿名論評めぐり賛否

我孫子 和夫

(元AP通信社北東アジア総支配人)



ドナルド・トランプ米大統領は、自分自身あるいは自らの政策に都合の悪いニュースを「フェイクニュース」だとして突っぱね、批判的なメディアや記者たちを「国民の敵」(“the enemy of the people”)と呼ぶなどして、執拗にメディアを攻撃してきた。その背景には政治的な意図があると受け止められている。主流メディアは、自身の支持層中核にいる人々をなおざりにしてきた「エスタブリッシュメント(既成支配層)」や「エリート層」の一部、あるいは「反対勢力」に属していると主張することによってその信頼性を損ね、支持者たちが自身に批判的な報道に耳を傾けることがないように仕向けているというわけだ。

今夏、ペンシルベニア州で行われた政治集会でトランプ氏支持者たちをインタビュしたワシントン・ポストの記者は、トランプ氏がメディア攻撃をやめないのはそれが「有効に作用しているからだ」と結論付けている。熱心な支持者たちはそのレトリックに呼応し、トランプ氏の政治集会を取材する主流メディアの記者たちを罵倒するなど、敵意をあらわにし始めた。メディア批評誌コ

ロンビア・ジャーナリズム・レビューに8月6日付で掲載された記事によると、取材妨害だけでなく、不快な手紙、メールや小包、さらに身体的危害を加えるという脅迫メールなどを受け取った記者たちが多くいるという。

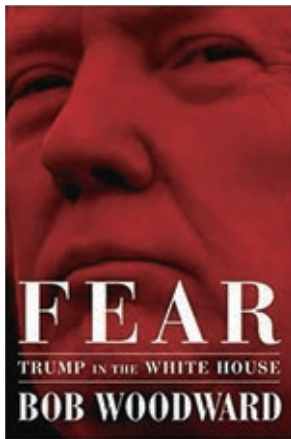
8月半ば、事態を憂慮したボストン・グローブの呼び掛けに応じ、全米の大小新聞を主とする400以上の報道機関が「我々は国民の敵ではない」という共通テーマで社説を掲げ、民主主義の基本となる「報道の自由」がトランプ氏によって侵害されていると読者に訴えた。

#### ウッドワード氏の政権内幕本

米政界も新聞各社のアピールを支持し、連邦議会上院で「報道機関は国民の敵ではない」と宣言する異例の決議を全会一致で採択した。一斉社説キャンペーンが議論を喚起したことは間違いないが、その効果については疑問視する声もあった。事実、2016年の大統領選挙でトランプ候補を社説で支持した主要紙は一つもなかったが、結局はトランプ氏が当選を果たしている。

9月に入り、トランプ氏と主流メディアとの戦いに新たな展開があった。4日、ウォーターゲート事件報道で結果的にニクソン大統領を辞任に追い込み、ピューリッツァー賞を受賞したワシントン・ポスト記者2人のうちの1人、ボブ・ウッドワード氏の最新著書「恐怖・ホワイトハウスのトランプ」(“FEAR: Trump in the White House”)の抜粋がワシントン・ポスト紙ウェブサイトに掲載された。他のメディアもこのニュースを直ちに取上げ、大きな波紋を呼んだ。

同記事によると、448ページに上る政権内幕本には、トランプ氏が大統領に就任して以来、政府がいかに機能するかについてのトランプ氏の理解不足と、それを学ぶ能力と意思の欠如に困惑する一部の側近や閣僚の様子が描かれている。また、衝動的に決断を下しがちなトランプ氏が、米国や政権にとって有害で危険な行動に走るのを防ぐため、側近たちが大統領の指示を無視することもあったという。政権関係者や他の証言者たちからの聞き取りは合計数百時間に及び、それぞれのインタビューは「デイープ・バックグラウンド」



ボブ・ウッドワード氏の最新著書 FEAR の表紙

と呼ばれる条件の下で行われた。具体的には、語った内容を報じることができず、情報源の身元については一切言及しないという合意が事前に交わされたことである。

抜粋の中から幾つかの例を挙げると、1月19日に開かれた国家安全保障会議の席上、トランプ氏は朝鮮半島における大規模な米軍駐留の意義に無頓着で、なぜ米政府はその地域に資金と人材を費やす必要があるのかと質問した。ジェームズ・マティス国防長官は「我々は第3次世界大戦を防ぐためにやっている」と答え、その後親しい同僚にトランプ氏の振る舞いと理解力は「小学5、6年生」並みだと愚痴をこぼしたという。別途、ジョン・ケリー首席補佐官もトランプ氏は「ちょうどがいの外れた（"unhinged"）」状態にあると考へ、説得しようとしても無駄な「ばかな奴（"idiot"）」と呼び、「我々はクレージータウンにいる」と同僚に語ったと記されている。

人種差別の問題などで不満を抱えつつ、結局は貿易政策での対立で3月に辞任したゲイリー・コーン国家経済会議（NEC）委員長兼経済担当補佐官は、在任中、トランプ氏が署名しようとしていた韓国との貿易協定を正式に撤回する文書をとランプ氏のデスクから黙って持ち去った。その後、コーン氏は国家安全保障上の理由でその文書を持ち去ったが、トランプ氏はそれが無くなったことに気付かなかったと同僚に語ったという。

トランプ氏が「ロシア疑惑」捜査を指揮するロ

バート・モラー特別検察官による事情聴取に応じた場合、偽証罪で告発される可能性が高いと確信した当時の顧問弁護士ジョン・ダウド氏は、それを証明するため1月27日にトランプ氏と受け答えの練習を行った。挑発的な質問をぶっつけ、矛盾する説明や虚偽の返答を引き出し、トランプ氏が冷静さを失うまで続けたという。トランプ氏は「これ（ロシア疑惑）はいまいい作り話だ」だと30分ほどわめき散らし、「全く、証言したくないよ」と語ったとされる。

内幕本についての報道があった同日、マティス国防長官、ケリー首席補佐官、ダウド氏などは、それらの証言は正しくないと主張し、引用された発言を否定している。他にも、詳細についてはコメントしていないが、本の内容は不正確で誤解を招くものだと主張した元側近もいる。トランプ氏はすぐにその内容は「ペテンで、公衆をだますものだ」とツイッターで反撃した。一方、ウッドワード氏は、マティス氏とケリー氏の発言は自らの職を守るための政治的なもので、真実を語っていないと述べ、意に介していない。

### 匿名政権幹部による批判論評

さらに翌日の5日、内幕本の打撃を最小限に抑えるべく動きだしたトランプ氏に追い打ちを掛ける論評（Op-Ed）が、ニューヨーク・タイムズのウェブサイトに掲載された。匿名の「政権幹部（senior administration official）」が寄稿した論

評はウッドワード氏の内幕本に合致する内容で、政権の中にはトランプ氏の底意や最悪の性向から、国を守ろうと努力している高官が多く存在していることを指摘する。執筆者もその1人だという。

「誤解のないように言うと、我々の行動は左翼主義者による大衆向け『レジスタンス』ではない。我々は政権が成功することを望んでおり、その政策の多くは既に米国の安全にし、より豊かにしている。しかし、我々の第一の義務はこの国に対するものであり、大統領はわが国の健全性に害を及ぼす方法で行動し続けていると信じている。だからこそ、トランプ氏に任命された者の多くは、彼が政権の座から離れていくまで、彼のさらなる見当違いの衝動を防ぎつつ、この国の民主



ニューヨーク・タイムズに掲載された匿名「政権幹部」の論評

的な制度を維持するためにできることを行うと固く約束したのだ」と説明する。

また、「トランプ氏との会議では、テーマからそれ、脱線する。繰り返しわめき、衝動的に物事を決めるため、中途半端で、誤った情報に基づき、時には後戻りしなければならぬ無謀な決断をしてしまうことがある」と述べ、「一部のトランプ氏側近はメディアによって悪人のように位置付けられている。しかし、非公式の場においては労苦を惜しむことなく、良くない決断を（大統領執務室や秘書室のある）ホワイトハウス西棟内に封じ込めておくよう努力している。それがいつも成功していると言えないのは明らかだが」と付け加えた。

外交政策についても、トランプ氏は公の場でもプライベートな場でも、ロシアのプーチン大統領や北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長などの専制君主や独裁者を好み、同盟国や友好国との絆にはほとんど理解を示していないと懸念する。

ニューヨーク・タイムズが匿名の論評を掲載するのは異例のことで、その理由を記事の冒頭で次のように説明している。「執筆者はトランプ政権の幹部で、我々は身元を確認している。身元を明らかにした場合には自身の職が危うくなることにより、執筆者の要請に応え、匿名でその論評を掲載することにした。我々はこの匿名での論評掲載が、一つの重要な見解を読者に知らせる唯一の方法だと信じている」と述べ、読者からの論評ある

いは身元確認プロセスについての質問を受け付ける手段を講じた。

コロンビア・ジャーナリズム・レビューの記事によると、NYタイムズが匿名の論評を掲載するのはこれが初めてではないが、極めてまれなことである。過去の例としては、タリバン支配下で暮らすパキスタン人女性性による2014年の寄稿と、母国での犯罪組織暴力から逃れて米国にきたものの、強制送還の脅威にひんしているエルサルバドル人移民による今年6月の意見記事が挙げられている。どちらの場合も、身元を明らかにすると執筆者の生命に危険が及ぶ可能性があるからだという。しかし、米政府の公職に就いている米国人自身の職務に関する論評を匿名で掲載した前例はないらしい。

この件を担当した論評エディターのジェームズ・ダオ氏は、NYタイムズのポッドキャスト「ザ・デイリー」に出演し、執筆者は仲介人を通じて同紙に連絡を取ってきたと説明。身元確認をした上でその人物に会い、よく話し合った結果、その身元に問題はないと確信していると述べた。また、匿名条件に同意したのは、事情をよく知る立場にあり、道義に基づいた見解を示す人物によって力強く、明瞭に書かれた論評は公表に値すると判断したからだという。

論説ページ・エディター（論説主幹に相当）のジェームズ・ベネット氏もバニティ・フェア誌のインタビューに応え、「多くの批判が出てくるこ

とは理解している。我々が直面した問題は、この論評の重要性が異例の匿名承諾に値するかどうかであって、我々は値すると判断した。我々の仕事は一定の政治的な議論を推し進めるために論評を掲載することではなく、一体今何が起きているのかについて、公衆の理解を深めるために論評を掲載することである。そして、この論評は有意義な貢献になると考えている」と語った。

他の主流メディアと同様、NYタイムズの編集局と論説部門はそれぞれが独立している。この論評については、ダオ氏とベネット氏が、アーサー・G・サルツバーガー発行人と協議した上で、匿名での掲載を決定したという。編集局の最高責任者、デイーン・バケット編集主幹はこの件についての議論や決定に関わっていない。極めて慎重な取り扱いを要する記事や論評に関しては、担当者あるいは担当エディターが部局の最高責任者とだけで情報を共有し、協議する、とNYタイムズ紙の匿名情報源に関する指針に記されている。そして、社の命運に関わる重要な事例については、発行人の意見を求めることになる。

### 匿名論評の評価と賛否

この論評がNYタイムズのウェブサイトに掲載された数時間後には、ウォーターゲート事件報道の内部告発者「デイープ・スロート」の身元を探し当てようとする試みに匹敵する騒動が始まった。そして、多くのトランプ政権構成メンバーが



「それは自分ではない」という趣旨の声明を次々に発表した。激怒したトランプ氏も反撃に必死となり、早速、「国家安全保障の問題」だとして、執筆者を特定するための調査をセッションズ司法長官に指示するつもりだと記者団に語っている。しかし、国家安全保障に関する機密情報は含まれておらず、司法省が実際に調査を開始するのは難しいとみられている。

この件の問題としては、「論評（Op-Ed）」とはいえず、意見を匿名で掲載することが適切かどうか、そしてホワイトハウス取材を担当しているNYタイムズの同僚記者と情報を共有していないことなどが挙げられている。報道機関はそれぞれ異なったジャーナリズム規範や倫理綱領を持っているが、多くは原則として意見を匿名扱いにすることはない。

全米の日刊新聞のほとんどが加盟するAP通信社の規範によると、匿名扱いにする場合は基本的に次の3条件を満たす必要がある。①それは事実情報であって、意見や臆測ではなく、そのニュースに不可欠であること。②その情報は情報源が強く要求する匿名の条件でしか入手できないこと。③その人物は信頼でき、正確な情報を知る立場にあること。

NYタイムズの判断に対する批判は、伝統的なジャーナリズム規範に慣れ親しんだベテランジャーナリストたちからの声が多かったようだ。政権内幕本著者のウッドワード氏も、誰が執筆したか

という情報はとても重要であると述べ、自分はその匿名論評は採用しないと、CBSテレビのニュース番組で答えている。また、その人物が何を目の当たりにし、何に参画したのか、具体的な出来事の詳細が欠けていることを指摘し、ジャーナリズムは具体的な出来事の詳細を積み重ねによって支えられていると語った。

批判的な意見に共通するのは、この論評は事実情報ではなく、個人攻撃を含む意見記事であり、匿名で掲載するのは不適切だということである。また、編集局に取り扱いを委ね、規範に沿った事実確認などの作業を経た上、ニュースとして報道すべきだったという意見もあった。11月の中間選挙を前にし、有権者にとつては極めて有益な情報ではあるが、ジャーナリズムの信頼性についての問題は残るといふ。

ボルティモア・サンのメディア評論家でガウチャー大学の助教授を務めるデービッド・ブラウイク氏は、「NYタイムズは執筆者に、匿名のベールに隠れて自身の行為を正当化し、自己権力を強化する機会を与えてしまった」と指摘。

ジョージ・W・ブッシュ元大統領のスピーチライターを務めたことがあるアトランティック誌記者のデービッド・フラム氏は、批判の矛先を執筆者に向けた。国のためというならば、意義ある方法で辞任し、堂々とトランプ氏が大統領に不適格だという証拠を示すべきだと主張する。「匿名論評の執筆者は似た考えを持つ政権幹部たちの汚名

をそそごうとしている。しかし、執筆者がなしたことは、米政府をより危険な混乱に陥れるものだ。彼もしくは彼女は大統領の偏執症をあり、意固地さをさらに強めてしまった」と警鐘を鳴らした。

一方、メイン大学准教授のマイケル・ソコロウ氏は、社説欄と向き合うページに創設されたNYタイムズ紙論評欄（The Op-Ed Page）の歴史を解説し、政権内部から自発的に提供された論評を匿名で掲載するのは、多様な意見を載せて広く議論を喚起するという本来の目的にならなっていると、肯定的な意見を述べた。政治ニュースサイト「ポリティコ」に寄せた論評で、匿名性が唯一の条件ならば、承諾して掲載する価値があり、その後に執筆者の動機などを議論すればよいという。そして、もしNYタイムズが掲載しなかったら、このような議論は起きなかつたと指摘する。また、もし編集局に取り扱いを委ねたならば、これまでに報道されたあまたの匿名情報源による内幕暴露ニュースの一部となり、ニュース価値は低いものになつていただろうと述べ、記された情報の内容そのものよりも、「政権幹部」による一人称の意見として論評ページに掲載されたことに意義があるとの考えを示した。

ジャーナリズム研究サイト「ニーマン・ラボ」に定期寄稿しているアナリストのケン・ドクター氏も肯定的に受け止めている。

（33ページ中段に続く）

## 海・外・情・報

米国

決算原稿のエラー少なく、本数は9倍  
AI導入のメディアツアーに参加ニューヨーク在住  
ジャーナリスト

津山 恵子

ロボットが原稿を自動的に書く……。こうした世界に記者やデスクとして抵抗を感じる人も多いかもしれない。しかし、実際にAI（人工知能）を使った通信など米メディアの動向を視察する機会を得て、「なぜAI導入がもつと早くに実現できなかつたのか」と強く感じた。米メディアでは、AIの導入を進めることで、記者がより分析に時間をかけて深みがある記事を書く時間が生まれている。つまり、より良い読者・視聴者サービスが提供できるようになったということだ。

ここで紹介するAI導入例はグローバル・エディターズ・ネットワーク（GEN、本部パリ）がニューヨークで行った「AIスタディーツアー」に加わって取材したものだ。AP通信、ロイター

通信、ニューヨーク・タイムズなどを見学した。

「四半期決算の原稿の本数は、かつて1四半期に400本だったのが、AIを使って3700本になった。これによって、例えばフロリダ州の新聞が州内にある会社だけの決算特集や特定の業界のことを書けるようになった」と言うのは、AP通信のニュース・パートナーシップ・ディレクター、リサ・ギブスさん。ビジネスニュースのデスクを長年務め、四半期決算の発表時期になると、2週間の間、記者もデスクも他の書きたい記事を全て脇にやって、決算一色になってしまふのを経験してきたという。

## ニュース環境の激変で

決算やマーケット原稿は、いわゆる「APスタイル」というテンプレートをデスクが複数作った。AIは、そこに数字を当てはめる。事前の市場予想に比べて、1株当たりの利益がどの程度上下したのか、業績が前期、前年同期よりどれほど増減したのかも、過去データを使って、自動的に原稿に盛り込まれる。AIが数字を入れるだけなので、デスクの手を煩わせずに、即配信される。

「何四半期ぶり」「何年ぶり」というのも、記者が端末やウェブサイトを使って手動で調べていたのに比べて、自動化で時間が大幅に短縮できた。一報と短信の配信時間は早くなり、エラー率は4%以下と、全決算原稿を記者が書いていた時代より低下したという。

APが、AIを使う決断をしたのは、ニュースをめぐる環境が大きく変化しているからだ。報道機関の広告収入が減少する中、コスト削減は、喫緊の課題だ。さらにニュースを、ウェブサイト、スマートフォン、タブレット端末、スマートウォッチなど複数の異なるプラットフォームに一瞬のうちに出さなくてはならない。プラットフォームが増えていく一方、読者の関心を引くには、カスタム化したニュースの出し方も必要だ。同時に、フェイクニュースとのレッテルを貼られないために正確さを維持し、間違った情報を素早く見分け排除していかなくてはならない。

これらを解決するのが「自動化」とAIだった。記事を作る時間を短縮し、さまざまなフォーマットやプラットフォームに素早く対応できるだけではない。ビッグデータを使って、記者やデスクが新しい切り口の企画や特集を見いだすきっかけにもなるという。APはこのほか、スポーツ原稿やビデオ制作に積極的にAIを活用。現在、一日に2000本の記事、年間100万枚の写真、年間10万本のビデオを配信しているという。

筆者も共同通信社のニューヨーク特派員時代、1日に株式・為替・原油価格のマーケット原稿を朝刊夕刊に書き続けていた。マーケットが大きく動いて差し替える必要さえなければ、一日最低で6本、マーケットの営業日を240日として年間1440本、3年の赴任中に4320本書いた時間、他の原稿を書いたり取材したりするのに使

えていたらと、AIの取材をして強く感じた。マーケット原稿に加えて、四半期決算発表の集中期になると、短時間で多くの数字を英語で読み取るプレッシャーは今でも忘れられない。

もちろん、3年間書き続けたことで、マーケットの読み取り方や勘のようなものが自然に身に付いた。これはジャーナリストにとってかけがえない大きな財産だ。これを維持するため、APは決算原稿について、企業を三つのグループに分けている。一つ目のグループは、アップル、アマゾン、グーグル（アルファベット）、トヨタ自動車など注目の大企業の決算で、担当記者がカンファレンスコールを聞き（米国では通常、決算発表は各社のカンファレンスコールで行われる）、一報はAI原稿を配信するが、分析、質疑応答の内容などを追加して記者が差し替えていく。二つ目のグループは、カンファレンスコールを記者が一応聞いておくが、特にニュース性がなければ、AI原稿で済ませる。三つ目のグループは、記者は誰もカンファレンスコールに参加せず、AI原稿が発表資料から自動的に作成され配信される、というものだ。

一方、ロイター通信は「トレーサー(Tracer)」というツイッターの追跡・解析ソフトをAIを使って開発した。これによって、1日7億本に上るツイートをフィルターし、事件事故などを瞬時に察知。さらに、それがフェイク（でっち上げ）でないかどうかをアルゴリズムを使って短時間で確

認し、ニュース価値があるかどうかも判断、速報に生かす。これによって、他の世界の通信社の一報よりも8〜60分早く、事件事故を察知できるようになったという。

ソーシャルメディアは、電話や電力が失われてもスマートフォンなどでシェアされ、災害や事件事故の現場にいる人々にとつてかけがえない情報源だ。だからこそ現状をツイートしたり、写真をシェアしたりする。トレーサーはそれを素早く察知し、フェイクでないことを確かめた上で、一報を出す支援ツールとなる。現地にある支局などが機能できなくても、世界中にあるロイターの記者が代わりに記事を出していける仕組みでもある。

### 急速に高まるオンラインビデオの需要

ニュースを伝えるためのオンラインビデオの需要も急速に高まっている。調査によると、過去30日にオンラインにアップされたビデオの本数は、過去30年に米3大ネットワーク局が放送した本数を上回るといふ。2019年には、世界のインターネットのトラフィックの80%がビデオ視聴とされる。

ベンチャー企業のWebbizは、ブルームバーグやCBSインタラクティブ（テレビ局CBSのオンラインニュース）、フォーブス誌、USATトゥデー・スポーツなど大手メディアが使っている機械学習AIによるビデオ制作ソフトの開発を手

掛けている。AIによって、原稿のサマリー（要約）を作り、その文章から、内容にふさわしい写真を機械的に選び出して作った映像に、サマリーを読む音声をかぶせたビデオを制作する。このビデオの平均制作時間はたったの5・2分だ。また、Webbizのソフトを使って、メディア大手やウェブサイトに制作されるビデオは月に2万本に上る。

マーケティング担当バイスプレジデントのヒラリー・ケイさんは、AIが制作する過程を、英国の欧州連合（EU）離脱のサマリー原稿を使って、実際に見せてくれた。まず、文章を内容によって数語の塊に分ける。それにメイ英首相やEUの会議場の写真をAIが割り付けていく。それをメディア各社、例えばブルームバーグなどのロゴが最初に表示されたり、ロゴカラーを基調にしたりしたテンプレートに当てはめ、最後に原稿を読む音声をかぶせるというものだ。短い原稿だったため、実際に5分以内で制作が終わった。

AIスタディーツァーに参加した結論は、AIを使うことは、記者やデスクの仕事を奪うものではなくて、読者・視聴者サービスにつながるということだ。早くて、正確で、時間もコストも削減できる。その分、「記者がもっと長い目で、人々の関心がある記事を書く時間が生まれたのです」（APのギブスさん）という成果も生み出せる。日本の報道機関でも積極的に活用されれば良いと強く感じた。

●特派員リレー報告(82)

## 評判「低空飛行」のマニラ国際空港

共同通信社マニラ支局長

岩橋拓郎



フィリピンの「空の玄関口」であるマニラ国際空港がひどい。

利用者の長蛇の列ができていくのに「われ閑せず」とばかりに同僚と談笑を続ける職員はまだ許せるとして、一時期は不良職員が荷物にこっそり銃弾を忍ばせて口止め料を脅し取る事件が相次いだ。設備もお粗末で、トイレの不備などが改善されたのは割と最近の話だ。

7千以上の島で構成されるこの国では、国外はもちろんで、国内出張に出掛けるにも航空機のお世話にならざるを得ず、2016年9月の赴任以来、100回近く使っている。ドゥテルテ大統領は大規模なインフラ整備計画を進めるが、マニラ国際空港に改善の兆しはなく、トホホな状態が続いている。

### ▽「最悪」脱出

マニラ国際空港が「最悪の空港」リストから外れた――。地元紙スターが昨年10月、こんな見出しで同空港の「躍進」を伝えた。

記事によれば、旅行関連ウェブサイト「スリー

プ・イン・エアポーツ」による各国の空港のランク付けで、マニラ国際空港は2011年から13年まで3年連続で「世界最悪」の地位を占め続けた。ところが、14年には最悪から4番目に浮上。15年にはワーストテンからも抜け出した。

上昇気流に乗り、17年版では世界のワースト20からも脱出するという快挙を成し遂げた(ちなみこの年の世界最悪の空港は南スーダンのジュバ国際空港、アジア最悪はウズベキスタンのタシケント国際空港だった)。一時期の低迷の背景には、一部の職員による事件があった。職員が銃弾や違法薬物を利用客の手荷物に隠し入れ、自ら発見したように装う。もみ消す代わりに現金を渡すように強要する。こんな事件が相次ぎ、国外の利用者のみならず、フィリピン人の海外出稼ぎ労働者からも苦情が多数寄せられ、空港の評判は安定的に低空飛行という状態が続いていた。

評価は多少改善したが、事件は減りそうにない。本稿を書いている9月上旬も、地元紙を開くと「搭乗客から現金盗み逮捕 マニラ空港で荷物検査員」の見出しが目に入る。空港の荷物検査所

で、搭乗客の手荷物から現金2600米ドルを盗んだ疑いで、30代の職員2人が逮捕されたと報じている。1人が台湾人の被害男性の気を引いているすきに、もう1人がリュックサックの封筒内に入っていた現金を抜き取ったという、あまりに古典的過ぎる手口だ。この被害男性はもう二度とフィリピンに来ることはないだろう。

クリスマスシーズンになると、職員が利用者に「メリークリスマス」と言いながら、暗に金銭を要求するケースもあると聞く。フィリピンでは月の英語名に「バー」がつく期間を「バー・マンズ」と呼び、該当する9・12月はクリスマスシーズンになるので、年内にマニラ国際空港を利用なさる方は気を引き締め、職員の不審な行動に注意した方がよろしいと思われる。空港タクシーもくせ者で、乗客がフィリピンに不慣れだと分かるのと、料金のぼったくりはまだしも、人けのないところに勝手に連れて行って、強盗に早変わりするやからもいるらしい。

### ▽入国審査官の大量退職も

「空の玄関口」が無法地帯になっているのには、さまざまな理由がある。一つには空港で働く人々の待遇が挙げられる。安月給と嘆く職員が、手取り早く現金を手に入れるために自分の権限を使って悪事を働く。取り締まるはずの警察官も空港内外で同じようなことをしているため、監視機能はないに等しい。摘発されるのは氷山の一角とい

える。

不良職員の悪事だけでなく、入国審査での大行列も、この空港の「名物」になってきているが、これは怠惰やいいかげんというだけの原因ではなさそうだ。昨年4月の地元紙から関連記事を一部抜粋すると、

「入国管理局の審査官に対する残業手当未払い、審査官のストライキ実施などフィリピンの表玄関、マニラ空港で紛糾が続いているが、3日までに審査官32人が辞職、50人が転職活動のために半年間の休職を申し出る事態となった。(中略) 残業手当の未払いで、審査官の月収は4分の1以下にまでダウンしている。

アギレ(司法)長官によると、残業手当未払いに耐えかねた審査官の辞職申し出が相次いでいる。比最大の空港であるマニラ国際空港では、世界各国からの国際便が昼夜問わず離発着し、24時間稼働、深夜の勤務も必須となる。残業手当が平均で月に4万8千ペソ(約11万円)だったのに対し、手当未払いにより現在は基本給の1万3千ペソ(約3万円)のみで、審査官らにとって大幅な減額となっている。

関係者によると、大幅減給で食費や通勤費に困窮するほか、残業手当を当て込んでコンドミニアムや車のローンを組み購入した審査官も多く、支払いに困る者も出ているという」

待遇悪化が勤労意欲の減退、退職の検討につながるの洋の東西、時の古今を問わず、やむを得

ないことだろう。ただ、これでまたマニラ国際空港の評判に逆風が吹くことは避けられない。

▽施設面も最悪

空港職員や審査官という人的な側面からマニラ国際空港を見てきたが、施設面ではどうか。結論から言うと、こちらも「最悪」を冠するにふさわしいものがある。

現地の駐在員や大使館員らが口をそろえる不満は、利用者数に比べていすの数が圧倒的に足りない。パイプいすのような簡素なものが並べられているが不足は明らかで、あぶれた搭乗客は立ちっ放し。



フィリピン・マニラ国際空港の第1ターミナル (2018年9月、筆者撮影)

四つあるターミナルビルによっては、迎え入れる飲食店や土産物店もほとんどないため、座るスペースは極めて限られている。店もないので時間つぶしもままならない。ツバメだろうが、ターミナルビルの天井近くを元気よく飛び回り、巣を作っている鳥をぼーっと見上げるか、スマートフォンをいじ

る、もしくは読書をするくらいしかやることがない。フィリピン人職員もなぜか利用客と一緒にぼーっと見たり、スマホをいじったりしている。

トイレも劣悪と言っているレベル。十数年前まではトイレトパーペーどころか、便座がない便器もあったそう。蛇口からは水が出ないこともあったというが、さすがに現在では改善されている。

空港職員らはチップをもらわないことが原則とされているようだが、手を洗った後、頼みもしないのに紙を差し出してくる職員の顔には「チップをくれ」と書いてある。

遅延も常態化している。8月にはアモイ航空の旅客機が着陸時に滑走路をオーバーランした。機体撤去のため滑走路は閉鎖され、丸1日以上使えない状態となる脆弱さを露呈した。出張先のマレーシア・クアラルンプールから帰国する予定だった筆者も足止めを食らい、やむを得ず急ぎよ1泊することになったが、クアラルンプール国際空港内のホテルを利用し、飲食店もたくさんあるので快適に過ごせた。これがマニラ国際空港での足止めだったらと思うと、ぞっとする。

▽空港施設は対象外

ドゥテルテ政権は「ビルド・ビルド・ビルド(造って造って造りまくる)」という大胆な名称の大規模インフラ整備計画を進めている。日本や中

国からの経済支援も活用して2022年までに8兆（約16兆7千億円）以上を投じ、地下鉄や高速道路などを整備、雇用も生み出しつつ上位中所得国入りを目指すというものだ。ただ、マニラ国際空港周辺の高速道路整備は計画に入っているものの、空港施設の新築や改修は盛り込まれていない。空港施設がいつ改善されるかの見通しは立っていない。

インフラ整備の遅れやフィリピン人気質、他国との差に絡む話として、フィリピンには以下のよなジョークがある。あるいは実話かもしれない。披露する人によって細部が異なるのだが、日刊まにら新聞の石山永一郎編集長によると、概要次の通り。

× × ×

1990年代のラモス政権時代、フィリピンにシンガポールのリー・クアンユー首相が訪れた。治安が悪く、汚職がはびこり、インフラ整備が進んでいないフィリピンを見たリー・クアンユー氏はラモス大統領に耳打ちした。

「このままではだめです。あなたも私のように開発独裁をやりなさい」

ラモス氏は、リー・クアンユー氏の言葉に考え込みつつも言った。

「お気持ちには分かりますが、この国はアキノ政変以来、民主主義でやってきました。開発独裁政治をするわけにはいかないのです」

それを聞いたリー・クアンユー氏は、ラモス氏

と別れた後に側近にため息をつきながら漏らした。

「ああ、私にフィリピンを任せてくれたら、3年でシンガポールのような国にしてみせるんだが」

その言葉がフィリピンの議員たちに伝わった。議員たちはリー・クアンユー氏の嘆きに反発し、こう言った。

「ふん。俺たちにシンガポールを任せてくれれば1年でフィリピンのような国にしてみせる」

× × ×

シンガポールに比べて怠惰なフィリピンと笑うこともできるし、フィリピンにはシンガポールと違って政治的自由があるのだという自負のように受け取ることもできる。



すぐに冠水するマニラ中心部の道路（2017年9月、筆者撮影）

空港に限らず、フィリピンのインフラは全体的にひどいものがある。治水が非常にないがしろにされており、雨が降ればマニラの中心部ですらすぐに冠水する。

「通勤の道が洪水なので休みます」と、休む理由に多用する。転売目的でマニラ中心部のふたを盗む事件が相次いでいた90年代には、茶色い水で足元が見えなかった当時のマニラ支局長がふたのないマンホールにすっぽり落ちてしまったという悲劇もあった。

どこから手を付けたらいいものやらというインフラ環境ではあるが、首都の国際空港は国の顔である。

東南アジア有数のリゾート地が点在する観光立国でもあるし、10年に1回は東南アジア諸国連合（ASEAN）議長国を務め、各国首脳が空路訪れることもあるし、せめて国際空港はもう少し何とかならないものか。

マニラ国際空港の正式名称は「ニノイ・アキノ国際空港」という。1983年、亡命先からこの空港に着いた元上院議員ベニグノ・アキノ（愛称ニノイ・アキノ）が白昼、衆人環視の中、タラップで射殺された悲劇の舞台となった。暗殺は世界に衝撃を与え、後にマルコス独裁政権を倒すフィリピン民衆の力につながっていく。フィリピンにとって歴史的な現場でもあるのだ。

これでもかというほど、マニラ国際空港の文句を書いてきた。しかし、国外の出張先から戻り、ターミナルビルを出たときに包まれるもわっとした独特の熱気とにおい、ろくに働きもせずスマートフォンをいじったり同僚と談笑したりしているフィリピン人のいつもの風景に接すると、なぜだか安心し、つい「ま、いっか」と思ってしまう。



## 『劉曉波伝』

余傑 著、劉燕子・横澤泰夫 訳  
 (集広舎 2700円+税)



2010年ノーベル平和賞を受賞した中国の作家劉曉波は、昨年7月に末期の肝臓がんで死去した。言論活動を国家政権転覆扇動罪に問われ、約9年にわたる拘束と服役の後に帰らぬ人となった最期は、事実上の獄死であった。

本書は、劉曉波の友人である作家の余傑が著した伝記である。余傑は北京大学大学院在学中から新進気鋭の作家として注目を集めたが、中国共産党による独裁体制を痛烈に批判し、国内での執筆活動が封殺された。当局から度重なる事情聴取や激しい拷問を受けるようになり、2012年1月にアメリカに逃れ、亡命生活を送ることになったが、その理由の一つが本書だ。原著『我無罪 劉曉波伝』(台湾・時報出版社)は、余傑が強烈な使命感をもって書き上げ、劉曉波という人物を広く知らしめる気概に満ちた1冊である。

本書は原著を底本としているが、劉曉波と親交のあった劉燕子によって編集されたオリジナル版だ。読者の理解を深めるため、劉曉波自身の文章を適宜挿入しているほか、伝記編と資料編から成る2部構成とし、日本の読者へ宛てた余傑の言葉が掲載されたことも大きな特徴だ。伝記編では、劉曉波の生い立ちからノーベル平和賞受賞までの歩みが「四幕劇の人生」として記されている。「第一幕」は、文化大革命の

終結後、劉曉波が大学で美学を専攻し、思想解放運動が盛んになった文壇で活躍した時期だ。

「第二幕」は、1989年に研究滞在先のアメリカから民主化運動に参加するために帰国してから10年間である。戒厳軍が民主化運動を武力鎮圧した天安門事件で、劉曉波は学生と軍の双方を説得し、広場から学生を撤退させる交渉役を担った。徹底した非暴力の姿勢は、ノーベル平和賞の受賞理由の一つに挙げられた。事件後の逮捕投獄により6年近くも自由を失ったが、外国への亡命という道を選ぶことなく中国にとどまり、事件の再評価を訴え続けた。

「第三幕」は、当局によって言論活動が封殺されながらも、インターネットを活用して膨大な評論を執筆した1999年からの約10年間だ。劉曉波は「独立中文筆会」(PEN International)の支部、中国では非合法組織と見なされている)の会長を務め、憲法で擁護されている言論の自由を実践した。民主化要求の文書「08憲章」起草の中心となり、市民社会構築のために力を注いだ時期でもある。

「第四幕」は、ノーベル平和賞受賞に至るまで、夫人の劉霞との深い愛情を織り交ぜながら記されている。

劉曉波は自由や民主という普遍的価値を擁護し、知識人として歴史や社会に対する道義的責

任を果たそうとした。劉曉波の思想と行動を端的に表すのは、獄中で執筆し、ノーベル平和賞授賞式で代読された「私には敵はいない」という言葉だ。中国共産党政権を「敵」と見なすのではなく、あえて「敵はいない」と語り、徹底した非暴力による民主化を訴えた。

余傑は「劉曉波の存在は照魔鏡の如きもので、中共独裁政権の本質を暴き出した」と断言し、「劉曉波は中国を自由な国に非暴力で変革する諸力をまとめる存在となり得るだろう」と期待の言葉をこぼした。

だが、それから5年が過ぎ、読者は劉曉波という人物の強烈な「生」を読み解くだけでなく、壮絶な「死」にも向き合わなければならぬ。この伝記に刻まれているのは、劉曉波が死を賭して訴えた「知行合一」という生き様にほかならない。真の知とは、自らの実践を伴わなければならないという強靱な信念であり、徹底した行動である。

余傑は、『中国の劉曉波』から『東アジアの劉曉波』へ(日本の読者へ)と題して、「日本が中国の民主化の過程でどういう役割を演じることが出来るか」と問題提起している。劉曉波は、中国の狭隘な民族主義を批判すると同時に、日本が「中国の人権擁護の改善や政治の民主化の推進に力を注げば、中国の人々の助けとなり、また日本自身の助けともなる。中国が民主主義国となる日は、自由で平和な共に栄える新アジアの誕生の時だ」と主張する。

劉曉波の遺言は、日中関係について、そして日本における民主主義の在り方について、私たちに大きな問いを投げ掛けている。

(及川 淳子 中央大学准教授)

## プレス ウォッチング

# 3選の「安倍政治」を 笑えない 「枝野演説」に見る格調の低さ



ジャーナリスト  
小池 新

9月20日投開票の自民党総裁選で安倍晋三総裁（首相）が、石破茂・元幹事長との一騎打ちを制して3選された。結果から「安部一強」の限界が指摘されつつも、2021年まで残り3年の首相続投の権利を得たことになり、日本の憲政史上、最長の政権になる可能性も出てきた。それは国民に有権者にとって幸福なのか、不幸なのか。

### 安倍川もちでなく「一口香」

4年半前のこの欄の「『安倍政治』研究序説」という文章の中で、安倍首相が進める政治は「復古的で右寄りの理念のうちにポピュリズムのきな粉をまぶした『安倍川もち』のような政治ではないか」と述べた。最近の言動を見聞きしている

と、安倍川もちより「一口香」に近い気がした。一口香とは、長崎などにある中国伝来ともいわれる菓子。小さなもののような形だが、中は空洞で、食べるとグニャツとなる。首相は総裁選の討論会や街頭演説では、「モリカケ問題」などを念頭に「私は至らない人間」「慎重に謙虚に丁寧」などと語ったが、昨年来の国会答弁などでそれは懸け離れた姿勢を感じたのは私だけではないだろう。選挙の時だけのポーズでは？ それでも、自身が空っぽの菓子を連想するのは失礼か。

総裁選告示翌日の9月8日付在京紙社説は、朝日が「論戦の機会十分確保を」、毎日が「討論会を増やし質を補え」の見出しで、政策論争の不在を危惧。読売と産経もそれぞれのスタンスで活発な論戦を求めた。

しかし、国会議員の8割を固めた安倍陣営は「モリカケ」などの弱点があるだけに、「論戦したい石破氏 敬遠したい首相側」（8月22日付朝日政治面見出し）の図式に。一方の石破氏も、当初掲げたスローガン「正直、公正」が「首相への個人攻撃」と批判されて事実上引込められるなど、腰が引けた印象。9月12日付毎日夕刊コラムで与良正男専門編集委員は、10日に行われた共同記者会見の印象を「石破氏の言い方があまりに遠慮気味で迫りに欠けている」と酷評した。

### 「薩長同盟礼賛」？ 「薩摩に失礼」？

実際の総裁選も、北海道の地震で選挙戦を3日

間自粛。それも加わって、論戦は終始低調だった。14日の日本記者クラブでの公開討論会も、翌15日付読売朝刊でオフェル・フェルドマン同志社大教授が「投票権のない一般市民には退屈な場」と言い切り、百点満点で安倍氏に20点、石破氏に30点の辛口評価。特に安倍首相の姿勢については、批判派の朝日の社説見出しだが、「首相 論戦から逃げるな」（8月27日）、「これであと3年ですか」（9月15日）と散々。一方で首相は9月1日付読売朝刊、2日付産経、4日付日経朝刊と、支持派の3紙のインタビューに応じて改憲や雇用改革などについて持論を語った。

メディアの対立は首相の出馬表明の際にも。場所が森山裕・自民党国会対策委員長の地元鹿児島県だったことから、8月27日付産経は、放送中の大河ドラマ「西郷どん」と絡めて「『薩長同盟』を演出」の見出し。

ところが9月2日付毎日朝刊は、首相がツイッターへの投稿で引用した幕末の志士・平野国臣の和歌が、倒幕に煮え切らない薩摩藩への失望を歌った内容だったことから、「引用短歌『薩摩に失礼』」とイチヤモンを付けた。

総裁選の勝負は見えていて、9月8日付日経朝刊3面の見出し「圧勝か善戦か」が焦点。結果は石破氏の善戦だったが、論戦が盛り上がりなかつたのは、安倍、石破両氏とも、日経の11日付朝刊からの連載企画のタイトル「自民総裁選、次ならむ」が本音だったからだろう。首相は改憲を持ち



出して3選以降の「レームダック化」を防ぎ、後継にも影響力を保持するのが狙い。石破氏は「ポスト安倍」レースで、出馬が予想される他候補より有利な位置を占める思惑。そんな2人に「真剣勝負が見たかった」（15日付日経朝刊見出し）とは、ないものねだりだったというしかない。

この間、さまざまな論評が紙面に登場した。その中で私には、9月7日付朝日朝刊の佐伯啓思・京大名誉教授の「異論のススめ」が（やや首相寄りではあるが）最もふに落ちた。「安倍首相が3選したら」という前提で、われわれを取り巻いている基本的な状況として①恐るべき巨大災害の予想②人口減少・高齢化社会の到来③グローバル市場の不安定化と、市場や資源をめぐる国家間対立を挙げ、「安倍首相の成長戦略やグローバル競争路線、そして親米政策も最善とは思えない」とし、こう付け加えた。「より長期的な観点からする、より大きな社会構想が必要」。それが政党内の争いや与野党対立をはるかに超えて、今この国で本当に求められていることだと私も思う。

これを、通常国会最終盤の7月20日、内閣不信任決議案提出時の立憲民主党代表の趣旨説明で話題になった「枝野幸男、魂の3時間演説」（扶桑社、8月出版）と比べてみる。「安倍政治が不信任に足る七つの理由」を列挙して安倍政治批判を力説。指摘は間違っていないし、演説の目的は違う。それでも、その政治思想が近視眼的で格調が低いことは歴然としている。確かに安倍政治に問

題は多い。しかし否定するなら、世界観に基づいた長期的で大きな社会構想が必要だろう。佐伯氏は「与党からも野党からも、またマスメディアからもこの種の議論が出てくる気配はない」と書いた。野党もメディアも安倍政治を笑えない。それがこの国の悲しい現実だ。

#### やみくもな原発礼賛は疑問

9月6日未明に最大震度7を記録した北海道の地震は、全域39.5万戸が停電となる「ブラックアウト」状態に。その後も住民は長期にわたって耐乏生活を強いられた。それでも「必ず出てくる」と予想した言説がやはり……。7日付読売と産経の社説。読売は「原発が稼働していないことで、電力の供給がおろそかになっている現状を直視すべきだ」、産経は「泊原発が稼働していた方が、危険度は低く、復旧の力になっていたはずだ」と主張した。しかし、現実には泊原発はこの地震で外部電源を喪失。運転停止中だったから大事に至らなかったが、もし稼働していたらとは誰もが思う。それを抜きに、電力需要だけで原発の必要性を強弁するとは！

これに対し、9月12日付毎日朝刊「記者の目」では、夕刊編集部の記者が「原発依存が招いた『人災』とバツサリ。北海道電力が長年にわたって泊原発に依存する経営を続けてきた結果、必要な設備投資を怠ってきたと指摘した。これが正当な見方だと私は確信する。」

#### 樹木希林さんの思い出

俳優の樹木希林さんが9月15日に亡くなった。つい最近まで活躍していたこともあり、17日付朝刊は各紙とも「主な出演作品」などの表を添えて手厚い扱い。ただ存在がユニークだっただけに、位置付けは難しそうで、「个性的演技で存在感」（毎日）、「CM、ドラマ、時代彩る」（産経）などと、見出しに戸惑いも。朝日の編集委員による評伝は、最近インタビューしただけに出色だが、見出しの「名優」はさすがにそぐわないのでは？

私は社会部記者だった約30年前、何かの賞を受けたときインタビューした。ちよつとつつきづらい感じで、会話がスムーズに進まない。文学座に所属していたことを思い出し、劇団の大女優・杉村春子さんについて「小津安二郎監督の映画ではとてもいい味を出しているが、舞台ではあまりうまいとは思わない」と何げなく言うと、いきなり「あんたもそう思う？ だけど、文学座じゃ、それが言えないのよ」。それから一気に打ち解けて内容のあるインタビューができた。

明治大学で「手法としてのインタビュー」と題して何回か話をしたときに希林さんの例にも触れた。「スムーズに話を聞き出すカギがどこにあるか。本人の過去のどこで盛り上がるかに注意する。『本題』と関係のない話題で『当たる』ケースもある」。そのことを実感したのも懐かしい思い出だ。ご冥福を祈ります。

## 海・外・情・報

欧州

リーマン・ショックから10年  
ロンドンから見た世界金融危機の衝撃

在英ジャーナリスト

小林 恭子

創立から158年の歴史を持つ米大手証券会社リーマン・ブラザーズが経営破綻したのは、2008年9月15日だった。同日、米証券第3位（銀行名、肩書、地位などは当時のもの。以下、同）のメリルリンチは第2位のバンク・オブ・アメリカに救済買収されることに同意し、翌日、財政難に陥った米保険最大手アメリカン・インターナショナル・グループ（AIG）が米政府から巨額の公的融資を受けることになった。米国の金融業界に激震を走らせたリーマン・ブラザーズの破綻は、拡大する世界的な金融危機を象徴する事件（「リーマン・ショック」）となった。

今年はこの「ショック」発生から10年目に当たる。金融街シティを抱えるロンドンから、英国で

の危機の発生と何が変わったか、変わっていないかを一般市民の視点から見てみたい。

## サブプライム・ローンが焦げ付く

金融危機発生の直接のきっかけは、信用力が低い個人や低所得者層を対象にした米国の住宅ローン「サブプライム・ローン」の焦げ付きだ。このローンは通常の融資よりも審査基準が甘く、かつ金利が高く設定されており、当初は低金利でも途中から大幅に上がる仕組みとなっていた。2000年以降、住宅価格の上昇を背景にサブプライム・ローンは急速に件数を増大させていった。しかし、04年、米連邦準備制度理事会（FRB）が住宅バブルを抑えるために金融引き締め策を導入すると、06年頃から住宅価格が下落。これがサブプライム・ローンの焦げ付きを多発させた。

英金融機関もサブプライム・ローンを積極的に手掛けたが、米国のように次第に雲行きが怪しくなり、07年2月、英銀HSCBが業績の下方修正を発表、ロイズTSB銀行、住宅金融大手HBO S、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（RBS）銀行もそれぞれ評価損を計上した。

米国のリーマン・ショックに相当する事件が英国で発生したのは、2007年9月である。住宅ローン専門の金融会社ノーザン・ロックは、焦げ付き問題が表面化していたこの年の春からサブプライム・ローンを取り扱い、リスクを知らながらも積極的に貸し出しを行っていた。世界的な信用

収縮懸念が広がっていた8月中旬、資金繰りが厳しくなり、イングランド銀行（英中銀、BOE）に相談を持ち掛けた。9月10日に緊急支援を求めたが、これは内密のはずだった。しかし、13日、ノーザン・ロックがBOEから金融支援を受けるとBOEがスクープ報道。翌日、預金引き出しを求める顧客がノーザン・ロックの店舗前に列をなした。19世紀以来、初めての取り付け騒ぎだった。1日で10億ポンド相当（現在の換算で約1470億円）が引き落とされた。08年2月、ノーザン・ロックは国有化されることになる（15年、米投資会社サーベイルラスに売却された）。

## 業界再編、銀行家パッシング

ノーザン・ロックの取り付け騒ぎをメディアで目にした国民は、ぼうぜんとした。ノーザン・ロック側は「経営破綻状態にはない」と述べ、金融当局側は「短期の資金繰りが逼迫しているだけだ」と説明して預金者をなだめようとしたが、金額を引き出そうとする人の列は消えなかった。BOEはノーザン・ロックに緊急融資を決定し、取り付け騒ぎの翌日、ダーリング財務相は「預金者を支援する」とメディアで保証したが、金融業界全体に広がった不安感は収まらなかった。BOEは短期金融市場に100億ポンドを資金供給すると発表したが、国民の大きな懸念は深まるばかり。財務相とBOEがノーザン・ロックの預金を全額保護すると発表したのは、取り付け騒ぎ発生から3

日後の17日であった。後に「対応が遅かった」と批判されたキングBOE総裁は議会で、「早い段階で行動を起こせば金融不安につながる」「安易な資金供給で銀行がモラルハザードに陥ることを避けたかった」と証言した(07年9月20日)。

08年9月、リーマン・ブラザーズが窮地に陥ると、有力な「助け舟」として想定されたのが英バークレイズ銀行だった。両金融機関の経営陣と英財務相、ポールソン米財務長官を交えた交渉は徹して行われたが、最終的にバークレイズはリーマンの救済買収を断念。同月15日、望みの綱が切れた状態となったリーマンは米連邦破産法11条の適用を申請せざるを得なくなった。翌日、バークレイズはリーマンの北米投資銀行業務と資本市場関連業務の買収を発表した。同月、英ロイズTSB銀行はHBOSの救済買収に合意した。

10月、英政府は大手銀行への資本注入を中心とする包括的な銀行救済案を発表した。これによって、RBS銀行の83%、ロイズTSB銀行(09年に「ロイズ銀行」に)の43%を国が所有することになった。政府は後に後者の株を売却し、ロイズ銀行は民営に戻った。

取り付け騒ぎの発生や国税を使つての銀行救済に対し、国民は「なぜこのような事態に陥つたのか。誰が悪いのか」を知りたがった。批判の矛先となったのは顧客保護よりも短期の利益追求を優先したように見える銀行家たち(「私利私欲で太った猫」というあだ名が付いた)や、「規制が緩

い」との批判があった英金融サービス庁(FSA)を筆頭とする金融界の監督体制だった。

金融危機と絡んで、バークレイズ銀行が関わるスキヤンダルも明るみに出た。国際的な短期金利指標となるロンドン銀行間取引金利(LIBOR)を一部のトレーダーたちが不正操作していたことが判明したのである。LIBORは、総額350兆<sup>ドル</sup>にも上る市場規模を持つ金融商品の金利設定のための指標として使われてきた。複数の有力銀行が翌日の銀行間市場で借り入れる金利を英銀行協会に申告し、これを基にトムソン・ロイターが計算する仕組みとなっていた。金融危機の際、バークレイズのトレーダーたちは故意に低い金利を申告し、いかにも財政状態が良好であるかのように見せ掛けていた。12年、バークレイズは米司法省、英FSAなどから合計2億9000万<sup>ドル</sup>の罰金を科された。米JPモルガン銀行、米ゴールドマン・サックス証券などのトレーダーも関わっており、国民は金融界へのさらなる不信感を募らせた。銀行側の不正を見抜けなかった規制当局への失望感や怒りも強くなった。

今になって振り返ってみると、この時の金融機関経営陣や規制当局への不信感は、欧州連合(EU)に継続加盟するか離脱するかを問う国民投票(16年)の離脱支持にもつながっているように思える。専門家や支配層(エスタブリッシュメント)に対する不信感や怒りである。英フィナンシャル・タイムズ(FT)紙のコラムニスト、フィ

リップ・ステイブンス氏は、世界金融危機のレガシーは英国を含む欧州、米国に広がったポピュリズムだという(8月30日付のコラム)。

リーマン・ショックから10年、ノーザン・ロツクの取り付け騒ぎから11年の現在、目の前に広がる光景は昔とは違う。景気についての過度の楽観主義や「市場に任せれば全てがうまくゆく」という市場経済主義の考えは鳴りを潜めた。「ライトタッチ」(緩い)規制をしていたとされるFSAは廃止され、金融機関の監督業務はBOE内の健全性規制機構(PRA)や独立法人として新設された金融行為規制機構(FCA)が担当するようになった。銀行は自己資本の増強と、短期的な利益を追求する姿勢を正すために報酬制度の見直しを義務化された。

しかし、「根本的などころでは変わっていない」と指摘する声がある。バークレイズ銀行の歴史本を書いた作家フィリップ・オーガー氏もその1人だ。筆者の取材の中で、同氏は「利益を出すことを最優先としてリスクが高い金融商品を販売する姿勢は同じだ。巨額のボーナスを出す報酬体制も改革されていない」と指摘した。「まだ規制が甘い。銀行はもっと自己資本比率を上げるべきだ」というのは、FTの金融ジャーナリスト、ジョン・プレンダー氏。同氏は金融危機の発生を早い時期から指摘したジャーナリストの1人。両氏ともに「金融危機はまた発生する。問題はいつ発生するかだ」と述べている。

## メディア談話室

## 「忖度」総裁選の報じ方

元共同通信社論説委員長  
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

6年ぶりに投票が実施された自民党総裁選だった。2012年、14年、17年の総選挙と13年、16年の参院選で初当選した国会議員にとっては初めての投票。ただ選挙戦としてみるならば、岸田文雄自民党政調会長が不出馬と現職支持を表明した7月24日の時点で、早くもゲームオーバーとなっただけに、その後の総裁選の報じ方はいつになく難しかったように思う。

## 労多く功少ない支持動向調査

選挙報道というと、最大の関心事はその勝敗を見極めることと相場が決まっているが、今回のように選挙戦の結果が見えてしまうと、報道は難しい。ひと工夫もふた工夫も必要ははずだが、相変

わらず「勝った、負けた」の情勢報道が多かったのも事実だ。

共同通信は7月29日までに所属国会議員405人の支持動向を探った結果として、「約76%に当たる310人が安倍晋三首相を支持した」と報道。石破茂自民党元幹事長は「24人」、まだ出馬を模索していた野田聖子総務相は本人票を含め「2人」。無回答・態度未定が68人。9月1日までの再調査では安倍氏336人、石破氏46人となった。

読売新聞は8月6日付朝刊と同31日付朝刊で、朝日新聞は9月12日付朝刊で国会議員の支持動向を報じたが、大同小異の内容だった。それぞれの時点の大勢を知らせる意味はあったものの、さほど驚きのない数字だった。それでも、これだけのことを報じるには、政治部記者を総動員して「直当たり」をしなくてはならなかったろうから、結果の割には苦労が多かったと推測される。

総裁選では全体の半分を占める地方票の動向も気になった。共同通信は8月16日、党都道府県連幹事長47人を対象に行ったアンケートをまとめた。安倍氏支持が21人、石破氏支持が3人、野田氏ゼロ。これはあくまで「地方幹部の個人的見解で地方票の結果に直結しない」とされるように、支社局を総動員して調べた割に、どれほどの報道価値があったかは疑問だ。

もつとも共同通信は9月7、8両日に黨員・党友を直接対象にした電話調査も実施した。調査方法は「全国の有権者のなかで、自民黨員・党友と

答えた人のうち、1525人から有効な回答を得た」とある。多分RDD法により対象者を抽出したと推測される。その結果、安倍氏に投票するとの回答は61・0%、票換算で270票以上で、石破氏は28・6%（同約130票）と報じた。

問題はその都道府県別内訳を示した点だ。安倍氏は39都府県でリードし、石破氏が優勢なのは出身の鳥取と隣の島根に加えて茨城、高知の4県。接戦は3県（震災のあった北海道は調査対象から除外）とある。玄人的にはもつともらしい結果と言えなくもない。ただ黨員・党友数106万8560人（17年末）に対する1525サンプルの世論調査と考えると、これを46都府県に細分化したのでは、1都府県当たり平均33サンプルにしかない。加盟社サービスの側面もあるが、これで都府県ごとの優劣を言うには無理がある。

なお共同通信は9月14、15両日に再調査を行い、石破氏が安倍氏との差を詰め、いわゆる判官びいき効果がうかがえた。読売新聞は黨員・党友に対する電話調査結果を同17日付朝刊で報じた。

## 総裁選報道に「公平・公正」求めた真意

驚いたのは自民党が野田毅総裁選挙管理委員長名で新聞・通信各社に送った「総裁選挙に関する取材・記事掲載について」と題する8月28日付の文書。第1項からして奇妙だ。「新聞各社の取材等は規制いたしません」。当たり前だろう。にもかかわらず、こうした常識的な一言にも圧迫感を

抱いてしまうのは、安倍政権に前例があるからだ。例えば14年衆院選の公示直前に、NHKと在京民放5局に対して荻生田光一筆頭副幹事長(当時)名で「選挙時期における報道の公平中立および公正の確保についてのお願い」がテレビ各局の報道局長・編成局長宛てに送られた。東京新聞の望月衣塑子記者が、幾つかの実例を挙げつつ「荻生田文書が出て以降、テレビは、選挙時の街頭インタビューそのものが放送されないなど付度が始まる」(2017年9月25日WEBRONZA)と書いているように、安倍首相サイドはこの種文書を出すことによる萎縮効果に味を占めているのではないかとさえ感じるのだ。

第2項の「インタビューや取材記事、写真の掲載は、内容や掲載面積について、必ず各候補者を平等・公平に扱うよう求める」とある。これを形式的に適用するならば、安倍首相が訪口して首脳外交を展開しているのも選挙運動の側面を持つからだから、新聞は石破氏に同一面積の記事スペースを提供しなくてはならないとなってしまう。こうしたことを考えれば、自民党の要請がいかにも荒唐無稽であるかは明白だ。どの報道各社も聞く耳を持たなかったのは当然だ。

第3項の「候補者によってインタビュー記事の掲載日時が異なる場合、掲載ごとに全ての候補者の氏名を記すよう要求する」に至っては重箱の隅をつつくようで、論評にも値しない。読売新聞は9月1日付で安倍首相のインタビューを掲載した

が、そこに石破氏は言及されていない。

この要請文について「あるベテラン自民党議員は『安倍晋三首相に近い議員が総裁選管理委に対し、報道への働き掛けを強く求めた』と明かす」(9月4日付熊本日日新聞)とされている。安倍陣営は総裁選報道に名を借りた安倍首相批判でも警戒しているのか。それを新聞・通信各社が付度しろとでも言うのか。

#### 付度は安倍政権の基本ルールか

自民党の二階俊博幹事長は「自民党がいろいろ言われていることは知っている。だけど、そんなことに耳を貸さないで我々は正々堂々頑張らなくてはならない」と語った(7月27日付朝日新聞)という。メディアの批判に馬耳東風を決め込む気風は、付度を求める空気と相性がいいらしい。ある安倍氏支持派の国会議員は「もう少し自由に意見を言えたらいい。重圧みたいなものを感じる」と吐露している(9月8日付朝日新聞)。総裁選が党のポテンシャルを全開させる装置として機能するのではなく、言いようのない「閉塞感」(同)で覆われているとしたら喜劇以上の悲劇だ。総裁選に対する国会議員の支持動向の報道も、こうした雰囲気の中に投げ込まれると、安倍氏支持をますます強要する圧力と化する。例えば、麻生派と二階派が始めた誓約書運動があった。遅れて安倍首相の出身派閥である細田派にも及ぶと、細田派内からは「身内すら信用しないのか」との不

満が出た(同8日付熊本日日新聞)というし、誓約書提出が遅れた岸田派と石原派は「遅過ぎる」と細田派側から手厳しくやられた(同4日付読売新聞)らしい。踏み絵は江戸時代の話だが……。

石破氏が出馬会見で「正直で公正、そして謙虚で丁寧。そういう政治をつくりたい」と語ったとき、意外にも石破氏支持の吉田博美・自民党参院幹事長が「個人的なことでの攻撃には嫌悪感を感じる」と待ったをかけた。「正直で公正」が個人攻撃すなわち安倍首相批判と受け取られること自体が異常だし、好意からであれ、そうした言説を抑制するよう求めるところに、今の自民党の空気感が如実に示されている。

大きな付度圧力は総裁選の候補者にも及んだ。岸田氏は6月18日、東京・赤坂での会食の際、安倍首相から「出たら処遇はできないよ」と言い渡された(7月26日付読売新聞)とされる。報復人事への恐れが付度を生んだようだ。「オープンな党をつくっていききたい」と言っていた野田氏も「そういう(出馬できない)現実に自分なりに納得した」と語った。「石破さんを応援するんだったら辞表を書いてからやれ」と言われた閣僚がいたとなると党内状況はいよいよ暗い。

豊永郁子早稲田大学教授は「安倍氏の意向を付度することは、安倍政権の下での基本ルールとなつた感がある」と指摘する(5月19日付朝日新聞)。今回、付度ムードがまん延したまま総裁選劇場は幕を閉じた。(了)

## 海・外・情・報

中国

## 農婦の個人メディア運営が話題に

## 衰退した社会問題報道

北海道大学大学院  
博士課程ろ  
魯  
ル  
そう  
諍  
チ  
エン

微信（中国版LINE）の公式アカウント「刺猬公社」が8月27日発表した記事がネット上で話題となった。記事のタイトルは「現地ルポ・山東省のニューメディア村 農婦が個人メディアの運営で月収1万元超えも」で、山東省商河県から車で20分ほど離れた小さな村で、約20人の農婦で構成されたグループが個人メディアの運営で高い収益を得た経験を紹介した。

グループの作業は実に簡単である。メンバーは毎日ネットから面白い文章や動画を探し、それらを再編集した後、人々を引き付けるタイトルを付け、最後に個人で発信する個人メディアに投稿する。投稿の内容は農村の生活風景から人気ドラマの感想まで幅広く、読み手が共感できるシンプル

でソフトなものばかり。例えば、「20万元の費用で農村で（伝統的な）四合院を建てる。明るく広々とした部屋 高層マンションに勝る」という投稿は、都市部の高価で狭い賃貸マンションで生活する若者たちから注目され、25万を超える閲覧数を達成した。

そして最も物議を醸したのはやはり農婦たちの収入であった。記事によると、彼女たちの7月の平均収入は7594元であり、地元労働者の約3倍で、上海市民の2017年の月間平均収入よりも462元高い稼ぎとなった。農婦のほとんどが中卒であっただけに、大学を卒業し、大都市で働くサラリーマンやOLよりも収入が高いことは、若いネットユーザーたちに衝撃を与えた。

グループリーダーの李伝帥さんも高学歴ではなかった。90後（1990年代生まれ）の李さんは中学校中退後、農業で稼いだ金でパソコン修理やプログラミング技術を勉強した。その後天津市でパソコン修理店を経営していた。来るべき個人メディアの時代に備えパソコン修業に励み、2016年から農村で起業することを決意した。

中国の個人メディアは都市部中心で、人気の投稿では農村、農業、農民など、「三農」のテーマは未開の地であった。しかし、農村部は生活向上とインターネットの普及で、EC（電子商取引）の巨大な市場となりつつあり、農民の生活や彼らのニーズも次第に重視され始めた。「個人メディア+EC」というモデルがグループの成功の秘訣

だった。

農村の豊かな自然や田畑を耕す楽しさをアピールする文章を投稿すると同時に、地元の食材の通販リンクも添付する。李さんは自らの経験を生かし、全国各地の農村部で講義もしている。アプリの使用法や、閲覧数を高めるノウハウなどネットで影響力を育む方法を農民たちに伝授している。

## 盛んな個人メディア運営

ネット技術の発達により、誰でも簡単に文字や動画を編集できるアプリが次々と開発されている。スキルとノウハウさえ持っていれば、高学歴でなくても、個人メディアの運営で富を手に入れると考える若者も増えている。遼寧省の地元テレビ局でキャスターを務めている筆者の知人によると、伝統メディアの不況で彼らの給料はほとんど減っている。一方、最近知り合った20代の若者は非識字者でありながらライブ配信の実況で月間30万円も稼いでいるようだ。

もちろん、個人メディアの中でも、中国の社会問題に迫る発信もある。先月号の本欄で紹介した吉林省の製薬会社が欠陥のあるワクチンを販売した事件に関して、最初に詳しい状況を暴露したのも個人メディアだった。しかし、その文章も実際に直接取材によるものではなく、過去の報道資料に基づいた調査報道だった。一般の個人メディアの手法は、転載や「洗稿」（ほかの原稿から断片的な内容を選び、再編集する）をするだけで、し

っかりとした調査に基づく報道がほとんどない。近年、多くの中国のメディア研究者は個人メディアを含むネットメディアにおける「未確認の情報を伝える」「無価値な内容」「センセーショナルなタイトル」などの風潮に懸念を抱き、メディアの倫理や専門性を高めるべきだと指摘する。

個人メディアが売れるコンテンツばかり扱うという商業主義は、中国のネットメディアだけに特有の現象ではなく、各国メディアの共通の課題である。言論の自由が確立される民主主義国家では、完璧とはいえないものの、新聞やテレビなど伝統メディアがネットを補う修正機能を果たす。しかし中国では、言論規制で伝統メディアも個人メディアも問題の本質に近づく修正機能が健全に働かない。だからこそ、中国メディアの記者は学者たちの批判が「的外れ」だと苦情を吐く。

### ネット規制厳格化の中で

2015年に人民大学新聞学院が設立60周年を記念して開催したフォーラムで、著名なジャーナリスト沈亜川氏は発言で「メディアの倫理や記事の瑕疵にケチをつけるだけで、厳しいメディア規制の中で報道を続ける記者への支持が足りない」と研究者たちに不満を漏らしたことがある。

近年中国ではメディア規制の厳しさが増している。北京の地方紙で記者を務めていた筆者の友人の間では、「良いコンテンツは自然と売れる」と信じ、個人メディアを始めた元記者が少なくなか

った。しかし、報道規制で得意の社会問題を扱うことができず、結局スポーツや文化、娯楽などの報道に転向したと嘆く友人もいる。

9月10日に香港のネットメディア「端传媒」のライター石魚北氏はテレビ、新聞、ネットなどのメディアから20人以上の記者にインタビューし、「全面審査時代・中国メディア関係者は何を経験しているのか？」という記事を発表した。

記事には「中央や地方の宣伝部、そして社内の自主規制など多層な制限がある」「経済報道への規制も強化されている」「敏感な内容だけでなく、芸能人の不祥事などネットで話題となった文章も全て規制の対象となった」など現場記者の声を取り上げ、強まる報道規制の深刻さを鮮明に伝えている。

中国のメディア研究者は記者が直面する重圧に正面から取り組んでいない。もちろん学者にも独立で研究活動をするのができないという事情がある。ただし、沈氏による批判の中心は、現在のメディア研究で「輿情（世論情況）分析」と呼ばれる世論の動向を監視、分析する分野や、中国のソフトパワーや国家イメージの向上に関するテーマが過熱し、ジャーナリズムの専門性に関する研究への関心が薄いところにある。

中国では21世紀に入って以来、官民の矛盾、指導部内の矛盾、民主化を要求する知識人と権力者の間の矛盾、民族矛盾など各種の矛盾が深刻化し、それらはネットの発展によりますます顕在化

した。そこで政府は「輿情分析」によって、こうした矛盾を抑え、社会の安定を維持しようという輿情研究を奨励した。04年の中国共産党第16期中央委員会第4回総会では「党の執政能力づくりの強化に関する党中央の決定」が発表され、中には「輿情に関する情報収集と分析のメカニズムを建設、改善する」との内容も盛り込まれた。

その後、人民網など機関紙のサイトだけでなく、上海交通大学、復旦大学、南京大学、清華大学など名門校が次々と輿情研究のための実験室を設立した。世論監視は既に政府主導で、メディア、教育科学研究、IT企業などにまたがる複合産業となった。

人民網研究院が発表した鄧玉成氏の論文「我が国の輿情産業の現状と発展概論」によれば、政府部門主導の輿情管理市場は高度成長期に入り、平均年間成長率が50%を上回り、産業価値の規模は百億元を超えた。当然、学者たちは高額の研究費も保証される。

農村女性が個人メディアを活用し「万元戸（収入1万元所帯）」にというのはほほ笑ましい光景だ。だが、その陰で個人メディアにおいても伝統メディアにおいても、社会問題に迫る調査報道が衰退してしまった。だからこそ、個人メディアの運営者も伝統メディアの記者も、そしてメディア研究者も不毛な水掛け論をやめ、自己省察をしながら言論統制に対応する方策を考えるべき時期に入っていると言えるのではないか。

## 定例講演会

# スポーツの本質とは

## 世界とつながる触媒に

結城 和香子

(読売新聞編集委員)



ちょうど昨日(9月6日)が2年後のパラリンピックの閉会式になる日の予定で、本日は「うわあ、オリンピック・パラリンピック終わったなあ……。何が残った?’みたいなことを言っているかもしれない。本日は私がいままで見聞きしたことを皆さまにご報告するとともに、これを一体どう考えればいいのか、最後の質疑などで逆にご教示いただくことを楽しみにしてきた。

私はずっとIOC(国際オリンピック委員会)などの取材をし、オリンピックは13大会、パラリンピックも8大会行って、その中で常に感じたのは「スポーツの本質って何だろう。特に私たちにとってスポーツとは何だろう」ということだった。

### 不祥事続出のスポーツ界

今日本のスポーツ界でさまざまな不祥事が出ている。アメフト、レスリング、女子体操。

スポーツは「公正に正々堂々」と行われているものだ」というあうんの信念・信条があつて初めて感動を得るものであり、若者がそれを目指そうと

思えるものだと思う。インテグリティとは何か、スポーツにこういう状況があつていいのか、というたくさんさんの疑問符を突き付けられているような現況だ。

なぜ不祥事が相次ぐのか。いろいろな方に伺うと、皆さん、「そんなの今に始まったことじゃない。昔からあつたことで、今表面化してきただけ」とおっしゃる。私自身も大学の水泳部にいて、そういう関係はあつたし、その延長線上に、コーチ、特にカリスマ性のあるコーチへの服従なども分かるような気がしていた。

ただ、それを今の社会という光に当てて見たときに、「これはちよつと旧態依然じゃないの。暴力はまずいけないし、それを容認するようなことを選手が言つてもいいのだろうか」と思う。指導方法も、「説明は要らない。俺についてこい」というのは格好いいけれども、そういうやり方にも通用しない時代になってきたのではないか。

実はこういう事象はスポーツ界以外にもたくさん出てきていて、最近も自動車メーカーが「完成検査に資格を持たない者が携わっていた」と頭を

下げていた。これも昔からやられてきた慣行らしく、悪いと思つていなかった気配すらある。入学試験の際、女子については点数を引くという医科大学が問題になったときも、「女性は出産などで定着が難しい。医療を支えるのはやはり男性医師だから」という考えが当たり前とされてきた。今そこに光が当たつて、おかしいと問題視されているけれども、実はそれは私どもの身の回りにたくさんあつて、スポーツ界も社会の一つの鏡ではない。

暴力にしても上意下達の服従構造にしても、日本社会の事業体や小さな工場や、いろいろなところでずっと続いてきた慣習であつたかもしれない。専門家の中には、それには戦争前後の影があるとおっしゃる方もいる。戦前、学校体育は陸軍の士官による教練が法律で定められ、実際に来たのは下士官だった。旧制高等学校の生徒は優秀で、言葉では優位に立てないので、暴力で従わせていた。戦争が深まるにつれ軍事教練になり、戦後それがスポーツ界の中に残つたのではないかと

いう。日本の社会でこれまで続いてきた、半ば当たり前、勝つためにはしょうがないとされてきた習慣に、今光が当てられて問題視されている。しかもそれにネット・SNS時代が影響していると言う方もいる。

小さな声をそのまま公に発信しやすいというのがネットの特性だ。スポーツ界で言えば、これま



で弱者と言われ、抑圧され従の立場にいた選手側からの発信がでやすくなった。その発信に「世間の共感」という味方が付いたときに、物事が大きくなる。

ワツと火が付き、共感が広まり、それが大きくなっていく。ここまで言う必要はないだろうという誹謗中傷めいた記事もネットにはたくさん載っている。ネット・SNS時代というのは大変な危険もはらむなあと思いつながら最近のさまざまな事象を見ているのだが、新聞通信調査会の過去の統計調査を見ても、既存メディアの比重はどんどん低くなり、ニュースの入手先はネットに頼る人が多くなっているのは厳然たる事実だ。

### 平昌五輪の光と影

オリンピック・パラリンピック直近の今年開かれた平昌大会でも、スポーツの本質とは何かと自問自答してしまうような場面を多々見てきたので、それを「平昌の光と影」として皆さまにご紹介したい。

平昌大会は2月から3月。考えてみれば、去年の今頃、北朝鮮は「核実験やるぞ。ミサイルを飛ばすぞ」と言っていた。その時点でIOCが危惧していたのは「平昌大会が本当に開けるのか。集まってきた各国選手の安全を保障できるのか、その責任を取れるのか」ということだったし、フランスのスポーツ大臣が「安全が保障されなければ選手を送りたくない」と本音を言っている問題になっ

たこともある。

一番の課題は北が出てくるかどうかで、北が出てくれば第一義に大会の安全性は図られるし、IOCにとっても韓国にとっても一番のメリットになる。当然IOCも韓国政府も水面下でいろいろな働き掛けをした結果、金正恩委員長は1月1日の「正月演説」で代表団を派遣する用意があると表明、参加が決まった。

IOCは20日に会議を主催、南北融和、開閉会式の合同行進、女子アイスホッケーの合同チームとか、「南北交流」を大きく前面に出してきた。これは南にとっても大きな得点になるし、IOCにとっても「オリンピックの精神・理念を体現してくれた」と言いやすくなる大きな利点があったと私は考えている。

(写真の説明) 上は開会式で、朝鮮半島旗と青い朝鮮半島を染め抜いた統一旗を掲げて南北の選手団が入場しているところで、金正恩氏の妹と南のデリゲートが選手団を応援している。

向こう側は女子アイスホッケーの日本対コリア(南北合同チーム)の戦いの際、北が派遣した大応援団が糸乱れず、旗を打ち振り、手を泳がせ、歌を歌って応援している姿だ。

余談だが、この青い旗はアイスホッケー会場ではみんなに配っていた。私ももらってよく見ると、「竹島」が描いてある。双眼鏡で見ると応援団の女性たちが振っている旗にはもっと大きく入っている。このときはコリアの応援がほとんどだった

ので、会場中が白地に青い旗を振っており、それには全部「竹島(独島)」が入っていたという状況だ。

IOCの記者会見の時、「IOCは政治とは一線を画すと思っていたのだが、あの旗は問題ないのか」と聞くと、「いや、開閉会式の旗には竹島は入っていない。観衆が何をやるかについてはケイス・バイ・ケースで判断する」で終わって、一切おとがめなしだった。

パラリンピックの時も南北合同行進をしようかという交渉が行われて、国際パラリンピック協会(IPC)を中に入れて開会式当日まで議論した揚げ句、決裂した。後で聞くと、開閉会式に掲げる旗について、北は島を入れると言い、南は「そうはいつでも開催国の立場では難しいし、IPCのお立場もあるから、それは駄目です」と言い、そこで決裂したらしい。

開会式の前日、バッハIOC会長に、「パラは決裂しましたね。IOCのときも島を入れる入れないの交渉はあったんですか」と聞くと、「あった。合同行進しようという方向性は出たが、五輪の開会式が始まる4時間前まで、この部屋ですつたもんだの議論をしていた」。

ここからは私の想像だが、IOCは「開会式は絶対駄目だ」。北は五輪に出ることに意義があるので、それはのんだ。「それ以外の、観客に関してはIOCは知らない」という方向性で合意していたのではないかという気がする。

とにかく韓国、李五輪組織委員会会長、IOCバツハ会長は「南北融和」を最大限に使った。「皆さん、見てください。この素晴らしさ。これこそオリンピックの理念を体現したそのものの姿です。選手たちは垣根を越え、国境を越え、お互いの違いを越えて、『平和』をつくろうとしている。世界が同じことをしてくれたら、世界は平和になるのに」と。特にIOCは事あるごとに、「これは五輪理念そのものである。世界はこれを参考にしなさい」みたいなことを端々ににじませた。

私から見れば、IOCと韓国が北を受け入れるのは五輪運動の唯一の強みは「みんなが出る」ということだから、オリンピックとしてはそれしか道はない。しかし、その流れ、IOC、韓国、組織委員会の思惑と、うたい上げている美しさと、何だか乖離かひりしているように期間中ずっと見えてしまっていた。

私どもの報道も韓国の報道も世界の報道も、オリンピックの直前まで南北の政治の話ばかりだった。それが一面で、オリンピックの選手うんぬんはスポーツ面。全世界のメディアは、裏で何が動いているのか、なぜ北はこういう拳に出ているのか、北の思惑は何だ、そこに焦点を当てていた。それをよそに、IOCはそこまでうたい上げていたので、二つの不協和音が同時に奏でられているような感じがずっとしていた。

パラリンピックでは南北融和・南北行進がなく

なったので、その瞬間からスポーツが軸になった普通の大会として心に残ることになるのだが、IOCはスポーツに政治をどういうふうに使ったのか、それはスポーツの本質だったのか、後ほどお示しする一枚の写真と対比しながら考えていただければと思う。

### 根深いロシアのドーピング

もう一つはドーピングの問題だ。2014年暮れ、ドイツの公共放送ARDが報道したロシアのドーピング事件がある。旧東独のドーピングと似た歴史的な汚点と言われる事件で、ロシアの陸上選手の内部告発で明らかになった。自身がドーピングをやらされていたこと、資格停止処分を受けて戻ってから現場で携帯で撮影した画像も含めて告発した証拠能力も十分なもので、これが大きな騒ぎの発火点になった。

その後、世界反ドーピング機関(WADA)が調査をした結果、「ロシアの組織的なドーピングである」と認定した。これまで脈々と続いてきたロシアのドーピング体質であり、陸上だけでなく、ほかの競技でもドーピングのやり方を医者に指南されて、代表コーチが選手にそれを半ば強要する。選手はカネを出してドーピングの薬を買い、指南役に払う。国際大会などに出る前にはモスクワにある本来取り締まる側のドーピング検査機関に自分の尿検体を持っていくと、「あなたの場合は、この薬を使ったらどのぐらいの期間で体

から消えるから、この時点で国際大会に出て大丈夫」と教えてもらえる。

ロシアのドーピング検査機関は国内からだけでなく、国際陸連やさまざまな国際大会からの注文による検査も行う。当然ドーピングにどっぷり漬かっているロシアの選手は軒並み陽性になるが、そのときスポーツ省から極秘の指令が来る。つまり、その選手の陽性データをそのまま通して陽性にするか、データをすり替えてその選手を救うのか、そこで決まる。それに従って検査機関はデータを改ざんをして国際的に発表する。そういう流れが脈々と続いてきたことが分かった。

その後、2016年リオ・オリンピック直前の5月、第二の激震が走る。激震の元はモスクワのドーピング検査機関の元所長・ロドチェンコフ氏だった。ロシアにはドーピング検査機関とは別に、RUSSADA (Russian Anti-Doping Agency) と呼ばれる日本のJADAに当たるものがあるが、RUSSADAの初代会長と前会長が相次いで変死する。初代会長はお年を召していたので問題にならなかったが、その後2週間たつたかないかのうちに、健康体そのものだった会長が運動から帰ってきて、そのまま倒れて亡くなった。その直前、彼は英国の記者などに内情暴露の打診をしていた。これはといてので海外のメディアが色めき立った。

ドーピング検査機関元所長は身の危険を感じたのか、国外逃亡し、アメリカに渡った。身の安全

を図る一番の方法はそれを発表することにほかならないので、ニューヨーク・タイムズの記者を呼んで赤裸々な話をした。その中のいわばハイライトが2014年のソチ冬季五輪大会で、まさに不正の巢窟だったという内幕話だった。

2018年平昌の一つ前の冬季五輪がロシア開催のソチ大会で、開催国が組織的なドーピングを行い、隠蔽工作と不正のからくりをつくり上げていた。ソチの地元で設けられた検査機関支部にからくりの中心があつて、モスクワ・ドーピング検査機関元所長によると、同元所長は毎晩、帽子を目深にかぶってセキュリティーでコントロールされているところに入って、スポーツ省からこの選手は保護しろと密命を帯びているロシアの選手の尿検体をこっそり持ち出した。一番端の部屋に戸棚で隠された壁の穴があつて、その穴から検体を向こうに出す。そこはセキュリティーが比較的にかつていない部屋に通じていて、ロシアのFSB(連邦保安庁)のエージェントが配管工か何かに扮して待機して尿検体を受け取る。尿検体の封は非常に工夫されていて、一度封をすると後から不正に開封されないようになっていたはずだが、ロシアのエージェントが開発したやり方うまく開けて戻ってくる。それを受け取っていたという話だ。

はその日その日の体調によって、比重成分その他も大きく違う。成分なども細かく記録されているので、塩分が足りなければ塩を入れ、量が足りなるときはほかの選手の尿を入れた。

ロドチェンコフの証言を裏付けるためにIOCやWADAが徹底的に検証した結果、指摘された容器の内部の尿を調べたところ、男女両方のDNAが出てきたとか、こんな人は生きていないという人間にとっては致死量の塩分濃度が出てきたりしたそうだ。

リオ・オリンピックの時は問題が明らかになつたのがあまりに直前だったので、ロシアに対してどうするか苦慮したIOCは「ロシア選手団は出てよい。どの選手を出すかはそれぞれの国際競技連盟がチェックして」と丸投げをし、世間から散々な批判を浴びながら、そこまで不正を働いたロシアの選手団の参加を認めた。閉会式のバッハ会長の会見まで、喧々囂々だった。

では平昌はどうするのかと見ていたところ、さすがにこのまま押し切るわけにはいかんと思つたのか、IOC側もWADAとは別に、元スイス連邦大統領のシユミット氏を座長に、1年間かけて調査を行った。内容をよく読むと、ほかの調査を引用しているだけでほとんど同じだが、IOCの結論としては「残念ながら国が指導したという証拠はないから、国が指導したということで処罰を与えるわけにはいかない。ただ、ロシア・オリンピック委員会やロシアのスポーツ省は反ドーピング

を推進する責務がある。その責務をきちんと果たしていなかったということは明らかに言えると思う」という内容だった。組織的であることは認められたものの、ロシアのトップ、つまりプーチンの関与があつたか、彼が知っていたか、彼の指示で組織体が動いたか、そのあたりは一切不問に付して、監督責任は問えるという結論を出したわけだ。

監督責任ということだったので、IOCとして直接的にコントロールできるロシア・オリンピック委員会を資格停止にし、この参加は認めない。ただし、選手個人はやった人もやらない人もいるだろう。それはIOC側でいろいろなデータや内部情報を加味してチェックした上で、クリンだと思える選手には招待を出すと云つた。

その招待を受けた人の数たるや160人余で、バンクーバー大会とほとんど変わらない。胸にIOC側が提供したOlympic Athlete From Russia(オリンピック・アスリート・フロム・ロシア)と書いた「ロシア」という名前を入れたロゴを着けさせ、みんな同じユニホームを着て、旗はさすがにオリンピックの旗だが、まさに選手団という状況で参加を認めている。

これは大幅な譲歩で、ニンジンが三つぐらいぶら下がったような状況だからロシア側も納得し、「分かった。そういう処罰なら甘んじて受けよう」ということになった。私は主にフィギュアスケートを取材していたが、女子フィギュアで優勝した

まだ若い15歳のザギトワ選手が金メダルをもらった時、ロシアの国歌ではなくオリンピック賛歌だったので、「どう思った?」と聞かれて、「そんなこと聞かないで」と答えていた。選手たちを前面に出し、批判派、ロシア側、両方に何とか納得してもらえそうな方策を取ったのが平昌だった。

IOCが掲げたニンジンがもう一つあって、「これを全て受け入れてロシアが何事もなく平昌に参加してくれた暁には、閉会式にはロシアの旗を掲げてもいいことに多分する」と初めから言っていた。ところが、IOCにとっては間が悪いことに、期間中にまたロシアのドーピングが二つ出た。組織的とは言えないものだったが、閉会式でロシアを完全復帰させることはあきらめた。しかし、バツハはそれに続けて、「これで何事もなく、これ以上のドーピングがロシアから出なければ、オリンピックが終わってすぐに解除する」と言い、ロシアの資格停止処分はオリンピック終了後3日目に解除され、ロシアは大手を振って東京大会に出られることになった。

結局ドーピングとは何なのか。スポーツの本質に立ち返ってみれば、ドーピングはその根幹中の根幹だと思う。われわれが「ウサイン・ボルト、速い。一体何を使ったんだろう」と思うようになれば、それは彼への憧れでも称賛でも感動でもない。スポーツは人間の心身を鍛えた帰結としての競争であり、そこに公平さ、フェアさが信じられるか信じないかで、スポーツというものの本質

が変わってしまう。

スポーツはルールに基づいた競争であり、フェアに行われなければその本質が失われる。そこにかかわってくるドーピング。国が主導したとはWADAもだんだん言いにくくなっていくのだが、少なくとも組織的な不正・指導関与ということはずっと言ってきた。そのほとんどのベクトルがトップを指しているにもかかわらず、結局IOCは「ロシアの選手の権利もあるし、まあこういうことで一件落着きということ」という感じで平昌を終わらせてしまった。何かはき違えていないか。「南北の融和、オリンピックの理念をここで」という話とこれと、何かつながっているように私には見えてしまう。

IOCのバツハ会長は非常に切れる方で、柔軟性もあり、指導力もある。ただ、根底のところでは、「こう信じる。これは絶対駄目だ」みたいな信念はあまり感じられない。生来ビジネスマンであり、弁護士だから、「世間がそう言い、納得しているなら、この辺で手を打ちませんか」というタイプの人で、その部分がどうもオリンピックの本質と違う。「そう言っているのか。それはオリンピックの本質からすればおかしいのではないか」という疑念を多くの人の心に残した大会になつてしまった。

### 羽生選手のこと

「オリンピックの光と影」とよく言うが、「光」

も現地でいろいろな場面で見だし、紙面や画面を通じて心に留めている方も多いと思う。例えば羽生結弦選手。前年の大けがでファイナルにも出られなくて、足首の養生でオリンピック直前の四大陸もスキップし、チーム競技も棄権し、ショートプログラムとフリーの二つの競技だけに的を絞った戦い方をした。「大丈夫か。ぶっつけ本番は見たくない」と、私を含め、フィギュアを知っている記者連中はかなり懸念していた。

トリノ五輪で金メダルを取った荒川静香さんにお話を伺った時、「選手は自分の心持ち、緊張とか、何か普段と違うようなことがあると、感覚が狂ってしまうことがあるんです。私は100回失敗し、最後に1回だけ成功したようなものです」とおっしゃっていた。

初めにポーズを決めたときに、自分の立っている足の下の氷がうんと遠くに見える、そういうふうに感覚が変わってしまうことがある。そうするとジャンプとか体の絞り方とかが難しくなるという話も聞いた。故障上がりの、練習でいくら跳べたとはいえ、試合は全く別物で、しかもそれがオリンピックの金メダルという歴史を懸けた舞台でのショートプログラムで、それはないだろうと思っ

て見ていた。ところが羽生は決めた。4回転を決め、コンビネーションなども決めて、最後のポーズを取った時の結弦に、「何でこれだけの心の強さを持っているのか」と思った。

ていたので、恐らく注射をしながらの演技で、不安がないわけがない。少しミスはあったものの、何とか滑り切って、2度目の金メダルを手にした。

その時、私は羽生のソチの時の金メダルを思い出した。まだティーンエージャーで上り調子。しかし、パトリック・チャンというビッグネームがいて、金メダル候補と思われるところが、思いつ切りの演技をして金に輝き、終わって帰ってきて最初の記者会見の第一声に驚いた。

普通、初めて金メダルを取ったとき、「いやあ、うれしいです。実感わかないけど、何だかうれしいです」じゃないかとこちらも期待する。羽生の場合は全く違って、「これ、何かの役に立つんではないか」だった。私の友達のアメリカの記者が「こんなことを言う19歳がこの国にいるだろう」と言っていた。

私も何それと思って質問していくうちに分かってきたのは、2014年は2011年の震災から3年目。彼は仙台の出身で、練習していた時に地震に襲われ、上からは貸し靴も降ってくる、波打つようなアイスリンクの中をはって外に逃げ出した。家は全壊に近く、家族と一緒に避難所に行つて、お握りを分け合つて過ごす。

そういう体験をし、「スポーツなんかしていいんだらうか」という自問自答を彼ははずつとしていた。でも、「できるのはフィギュアだけ。これを通じて何かに貢献できるのなら、自分はそれ

を一生懸命やろう」と決めて、その後、トロントに行く。それでも彼は、「仙台を離れていいんだらうか。本来、この力になるべきじゃないか」と思いながらも行って、結局ソチのメダルを取つた。

その時に彼が考えたのは、「自分は何かできないかと思つてフィギュアを一生懸命やって金メダルを取つた。取つてみたが、これで誰かが食事をできるわけでもないし、職業が戻るわけでも、まして死んだ方が戻るわけでもない。何なんだろう」ということだったらしい。

羽生のその思いに、私も含めていろいろなメディアが「違うよ。初動としてはスポーツは役に立たない。ただ、その後の段階で、みんながようやく緊急事態を脱したけれども、職業もない、家もなくなつた。自分の未来は何だ、俺は何だとなつたときに、大事なものは心だ。その部分で何らかのメッセージを受け取れるかもしれない。スポーツはそういうものを持つているはずだ」と。

2012年のロンドンでもそうだった。水泳の選手たちがみんな力を出し合つて「27人のリレー」という言葉を生んだ。羽生もそういう思いがあつて、フィギュアをやり、金メダルを取つた。その思いがあるということが分かつている人たちが見れば、メッセージが絶対生まれるはずだと思ふ。私は羽生に、「金メダリストというのは地位の象徴ではない。人々に何かを届けられる、その力の象徴だ」と伝えたことがある。

その4年後、故障を経て平昌に至るまでの道のり、そして平昌で驚くほどの心の強さを見せた理由の一端は恐らく、「自分は何のためにスケートをしているか」ということだったと思う。人々に何かを伝えたい、それには自分の最善を尽くせばよい。もちろん金メダルがあれば素晴らしいが、故障をし、いろいろな挫折を直視して、それを乗り越えてどこまでできるか、それが彼自身のメッセージだったと思う。そう考えれば、それほど怖くなく滑れたのではないか。彼自身の強さ、その後の日本の大ファイバーはご存じの通りだが、こういうものがスポーツの持つ力であり、メッセージ、本質の一部であると私は考えている。

もう一つは、冒頭で南北のオリンピック理念と対比してくださいと申し上げた1枚の写真だ。私は会場では見られなくて、メディアセンターに戻つてテレビで見したが、小平奈緒のところは韓国の女王・李相花（イ・サンファ）が行つたと思つたら、小平が何か言つて、李相花がしなだれかかつた。「やーあ、いいシーンだね」とわれわれは言つた。

### 小平と李相花

後で小平に聞くと、李相花は長年の友人で、スピードスケートは競技年数の長いスポーツだから、小平も、いい時期もあれば悪い時期もあった。オランダに練習しに行くまでもいろいろ迷いがあつた。その間も彼女と交流を続け、慰め

てくれたこともあったし、タクシー代を出してくれたことも、一緒に食事したこともある。もちろん逆のこともある。

このときは李相花はちよつとけがをしていて、しかも年も28歳。地元の韓国は「女王として3連覇を飾れ」と絶大な期待を寄せていたのが銀メダルに終わった。試合の前までは2人は目も合わせないライバル同士だったが、終わると李相花が小平のところへ寄っていった。小平は韓国語で「チャレツソ」。よくやったね。これだけプレッシャーがあつたのに、よくやったねと言つたので彼女が泣いた、そのシーンだったらしい。

ここには日本とか韓国とか、南北朝鮮みたいなものはない。そんな理念だかテーマ以前の、人と人、心と心、ライバルとライバル。ライバルがお互い同士しのぎを削り合うときは、相手が一体どんな苦勞をし、つらい思いをしてここまで来ているか一番よく知っているのは同じ力を持つライバルだし、それをたたえ合える間柄でもあつたのだと思う。

日本でも有名になつたし、韓国でもこのシーンはみんなの心に残つたらしく、その後、メディアがいろいろな報道をしたし、あれ以来、日本の選手に対する韓国の報道が変わって、人を見るような報道が増えた。

その後の日韓戦で有名なのは女子カーリングで、この時は韓国が勝つたけれども、日本のチームというよりも、日本の選手それぞれの特徴とか

チームの面白さなどを紹介する記事が地元の新聞に載っている。日本人を日本人として見てくれたという意味で、私には新鮮だった。計算もない、飾らない心のつながりみたいなものを見て、世界が何か気付かされた。それによって私どもメディアも何かがちよつと変わったんだという気がした。

これがスポーツの本質であり、力だと思う。飾り立ててと言つてはIOCに失礼だが、「さあ見なさい。南北の……」というようなものよりも、この一つのシーンだけで、どれだけ私たちは感じるものがあるか。スポーツが人の心を動かし、長年思つてきたものが「なあんだ、ちよつと違う」と見えてくる。単純な話だが、実はそれが社会を変えるものだと感じた。

パラリンピックもたくさん物語があつた。(写真を見ながら) アルペンスキートの村岡桃佳の金メダル、新田佳浩の金メダルにも感動した。バンクーバーで最初のを見ていたので、彼の2度目というのは苦勞に苦勞した揚げ句だし、成田緑夢はスノボが終わつた後、「スノボはやめて、今度は東京五輪に挑戦します」と言つていた。それぞれの人生、ものすごいものを持つている面白い選手が多いし、話を聞きながら学ばせてもらうことがたくさんある。

オクサナ・マスタースというのアメリカ代表だが、彼女はもともとウクライナ出身だ。チェルノブイリ原発事故の3年後に近郊の村で生まれた

とき、足の骨とか足の長さも違つていた。親指がなく、内臓疾患を抱えていた。直接証明はできないものの、チェルノブイリの申し子と言われるような赤ちゃんだった。親はすぐに彼女を手放して施設に入れてしまう。ロシアの孤児院は悲しい施設で、7歳になるまで、体罰を受け、問題を起こしたと言われている。後には語っている。

7歳の時、1人のアメリカ人女性が養子にしたいと申し出てくれてアメリカに渡つた。幼少時、結構苦勞して、親指を切り離す手術を何度もする。握力が生まれるまで、いろいろなことをしてみる。足も、最初はそのまま歩こうとしたが、結局両方切断して義足に代えて新たな生き方を選び取ろうとしていく。

彼女は常にみんなが絶対できないと言ふことに何でも挑戦するタイプで、スポーツもその一つだった。ボート、自転車、陸上、車椅子レース、いろいろなスポーツをバラでやっている。そして冬に最後行き着いたのがチェアスキーで、足のない方が座つて両手でこぐチェアスキーのクロスカントリー距離スキーで金メダルを取つた。

彼女が金メダルを取つた後、どうするのと聞いたら、「最初に取つた金メダルはお母さんにあげると決めていた。だからこれをお母さんにあげたい」「何て言うかな」「うーん、それは私には今言えない」。

いろいろなことが沸き上がってきて、今は考え

られない。だけど、みんなに言いたいのは、「あなたが何ができるか」というのは、ほかの誰にも決められない。あなたにしか決められない。あなたが誰であるかは、あなた自身の中にしかない。目が見えないかもしれない、足が痛いかもしれない、私みたいに足がないかもしれない。どんな状況に直面してしようと、それでもあなたは人間で、魂があつて、何かに挑むことができる。それだけは忘れてほしくない。彼女は言っている。パラリンピアンというのは、そういうことを当たり前のように、しかもミックスゾーンで言ってくれ。「すごいこと聞いちゃったな」とこちらはいつも思うのだが、それが彼女のメッセージだった。

結局、選手側の話が主になったが、スポーツの本質が垣間見える、そして光と影、両方を見る機会がオリンピック・パラリンピックの取材では多い。

ここに「スポーツを通じた人間性の向上」と書いたのは、オリンピック憲章(Olympic Charter)の前文をかみ砕いたもので、近代五輪はもともと教育者だったクーベルタン男爵が言いだしたこともあつて、「人々がスポーツ・運動をすることによって、よりよい人間になる、人間性の向上を目指す」と書いてある。

当たり前のことで、スポーツにはそういう力があり得るといのはわれわれも多分どこかで知っている。人間性の向上というのも、一人ひとりが

ちよつと変われば人の集まりである社会も変わるし、人の集まりである社会がちよつと変われば社会の集まりである世界も変わる。世界平和のようなことを言っているが、それは恐らく、相手を理解し、違いを受け入れ、尊重する。その考え方を、人と人、民族と民族、国と国に当てはめることができれば、平和という2文字がそこに浮かんでくるのだと思う。

2年後に来る東京2020、その時我々は何を得るべきなのか。スポーツは社会を映す鏡でもあり、オリンピック・パラリンピックはその国を、世界を、スポーツという鏡に映す機会でもある。日本とは何だ、日本のここまでは何だ、日本の未来は何だということを自問自答する機会にもなり得る。私たちはその流れの中で、何を是とし、人間個人としても社会としても何を目指すべきなのか。そこを感じ取る、共有する、みんなで何かをつくり上げる、つくり出す、そういう機会にできれば素晴らしい大会になり得るのではないかと思う。

でも、今、スポーツの実施率、体を動かす機会は、高齢者は多いけれども、働く世代ではスポーツをしない人が多い。女子中学生にはスポーツ嫌いという人が多い。少し古いデータだが、日本のスポーツ実施率は42%で、世界と比べても低い。スポーツ文化の良さ、スポーツの本質といったものを自分たちのものとし、変化をつくり出すためには、何らかの形で関わり、関心を持たないと

き得ないのではないか。

スポーツの本質は何か、なぜ私たちはスポーツをやっているのか。競技スポーツはその象徴で、強いメッセージ性を出し得る頂点だ。競技団体も、それを踏まえ、「スポーツとは何か」を考えて自分たちも律していくべきなのではないか。そこが何か「これまでやってきたのだからこれいいのではないか」というのが昨今のスポーツ界の不祥事につながっているのではないか。

「レガシー」と書いたが、心の変化がこれに当たると私は信じているし、これが起こらなければ、皆の関心が得られて小さな変化が広まらなければ、オリンピックをやる、コストをかける価値はどこにあるのだろうか。私は感じている。

(講演後の質疑応答)

Q 昨今のスポーツ界の不祥事について、メディアの役割はどうなのか。メディアスクラムのようになっているのか、それとも公正なスポーツの在り方を実現するような方向に向かっているのか、その辺りはいかがでしょうか。

結城 不祥事が起きたときに、メディアでまず初動で書くのはスポーツを担当する者が多い。スポーツ担当記者はそういうのをずっと見聞きしてよく知っていて、しかもそれをある意味是としてきた部分がある人たちかもしれない。初動で刀が抜きにくいみたいなどころが見え隠れするのは、そのためでもあるのではないか。ネット空間など

は極端だが、「昨今の社会規範とか社会的な見方に照らすと、それはやはりおかしい」というのが見えてきて、何らかの形で直さなければいけないという部分が今徐々に報道で見えてきたと考えている。

Q 1964年の東京オリンピックは日本が立ち上がり再生する時代にあったが、今回の東京オリンピックはどういう意味合いがあるのか。今少子高齢化とか財政問題、原発の問題もある。その中でオリンピックをどう捉えたらいいのか、私には分からない。

結城 私も共有している部分は確かにあるが、64年のときはインフラを整備する、それだけで開催の意義になっていくようなところがあった。それとは全く違うし、成熟した都市として社会をどう変えるか、そこにどういう価値観の転換を生むのか。「無形のレガシー」と言われる、そこを主眼に何かをつくり出そうという動きが、少なくとも過去、ロンドン、バンクーバーではあった。

私はそれをずっと注視していたが、日本はそれを先頭に立って旗を振ってくるところがない。組織委員会が「オリンピックが終わったら解散するから、うちはレガシーはちよつと……」という感じだし、東京都は東京都で教育の方はやっているけれども、大きな意味で何かをという旗振りはしていないように見える。

今直面している25年問題、35年問題、地方の問題、日本はこれからどうなるんだ。お先真つ暗、

じり貧感が渦巻いている昨今。オリンピックは世界と一緒に何かを考える期間。いろいろなところで日本だけではないものを見聞きをして、私たちの価値観を問い直し得る期間だと私は考えている。

ユニセフ親善大使でもある黒柳徹子さんは「私が行った途上国の子たちは、餓死して、死体がブルドーザーで捨てられてましたよ。7歳か8歳の女の子が道端で『私、買っていかない？』って売春してた。その子に『売春していいの』と言ったら、『うん、だってこれで家族の今日のパンはもらえる』って言った。そういう子どもたちたくさんいるのよ。

日本の子どもたち見なさい。無事に育つ率といい、教育といい、水がそのままちゃんと飲める社会といい、世界の一握りの本当に恵まれた国なんです。ほかの国には全部そんなのないのよ。その日本で、何でお先真つ暗、じり貧なんて言ってるの。そんなことを言っている暇があったら、世界に何ができるか考えたらいいでしょ」とおっしゃっていた。

64年もそうだったように、「世界とつながった」という実感が多少持ち得る。学校でも「五つの国を選んで勉強しましょうね」とかやっていた。そういうことができ得る理由付けもできる期間、触媒にできるから、それをうまく使えば、「私たちの未来って？」という部分とか、パラリンピックであれば「障害とは何？」とか、見方ができる

ようになっていくと、その後が変わるんじゃないかという気がしている。

障害といえば、私もこのごろひざが痛くなっているのだが、昔、外国のパラの手が「僕たちは自分を障害者とは思っていないよ。だってみんな、年を取っていけば、目もだんだん衰えていくし、腰も痛くなるし、足も動かなくなる。車椅子になる方もいる。心の病のある人は外から見えない。僕らは視覚障害であったり足がなかったり、皆さんとそんなに変わらないと思っている」と。

彼らが言いたかったのは、「障害とかいうのは、何だ、私たちのことだったか」と気付くことによって、見方がちよつと変えられるのではないかと。逆にパラの選手たちを見て、「私たちも車椅子で外に出ていいんだ。当たり前なんだ」「道路悪いなあ。もつとよくしてよ」「みんなが車椅子で外に出て楽しむ社会になればいいね」と思えたら、おばあちゃんたちも「いやあ、私はもう外なんか……。車椅子になって恥ずかしい姿を人さまに見せられない」、そういう見方が変わるのではないかと。それはその人にとっては、ある意味で豊かに生きる力になるのではないかと。気がすることの触媒、きっかけになればいい。それが成熟した都市の目指すべきものだと思う。

(本稿は9月7日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)



## (5ページからの続き)

そのNPOメディアの始祖であり米国の調査報道の第一人者であるアメリカン大学調査報道ワークショップのチャールズ・ルイス教授は、「匿名情報の利用は米国も以前はかなりルーズだった」と話す。それが、新聞以外に、NPOメディアなど、さまざまなメディアが調査報道を行う中で、どのような表記が正しいのが議論され、現在のようになり、丁寧な表記が行われるようになったということだ。ルイス教授によると、米国では匿名情報について厳格な取り決めを公開しているところもあるという。

実は日本でもそうした取り組みが今始まろうとしている。私が主宰するNPOニュースのタネ、早稲田大学ジャーナリズムスクールなどと共催で、定期的に米国の調査報道の専門家を招いてそこにメディア各社から多くの人が参加している。そこでの議論の中で、匿名情報の利用についての厳格化の必要性も出てきている。

冒頭のエピソードにつなげたい。仮に、新聞などが明確な根拠に基づいた報道に徹するようになれば、推測記事や政権の情報操作に踊らされたような報道は減るだろう。それによって、報道を材料に発言する有識者の発言からも、根拠を無視した推測のような発言は確実に減るだろう。それによって、トランプ政権、米朝関係への我々の対応も的確なものになることは論をまたない。

\*\*\* \*\*

## (9ページからの続き)

同氏は、この論評が過去2年間にさまざまな形で報じられてきたことを再確認するものになったとし、NYタイムズの判断を支持した。「執筆者は英雄か、ひきょう者か、あるいは両方か。何を伝えようとし、何が伝わったのか。執筆者は名乗り出るべきか。これらの問いは重要だが、タイムズが決めることではない。それが『我々は報じ、あなた方(読者)が決める』というジャーナリズムの現実だ」と解説する。

大統領の影響でジャーナリズムの在り方にも変化が出てきた。大統領の虚偽・歪曲・誇張発言を正そうとするファクトチェックなどの対症療法的な報道はあまり成果を上げていない。不当な攻撃を受け、防衛に回っていたメディアがようやく攻勢に転じたとの感がある。そして今、「ペンタゴン・ペーパーズ」やウォーターゲート事件で調査報道の力を示したニューヨーク・タイムズとワシントン・ポストがその先頭に立っている。有権者の35%と目される熱心なトランプ氏支持層の考えは変わらないかもしれないが、残りの65%には大きな影響を及ぼしそうだ。中間選挙での投票の決定要因として、経済の改善や雇用機会の増加よりも、トランプ氏に対する評価が重視されつつあるという保守系の世論調査報告も出てきた。

今回のNYタイムズの判断が正しかったかどうかは、その後の展開を見ないと何とも言えない。ウォーターゲート事件報道で話題となった内部告

発者「デイープ・スロート」の身元が明らかになるまでには30年以上を要したが、今度はそれよりもだいぶ早く判明するだろう。「政権幹部」という一般的な表現に該当する人物は数百人いるという。執筆者が高い地位にいる政権幹部であれば、NYタイムズの信頼性が揺らぐことはないが、もしその地位が低かった場合には大きな問題になるというリスクを背負っている。

NYタイムズの第2四半期決算報告によると、デジタル単独購読者はその間に10万9千人増え、289万2千人になった。紙単独および紙・デジタル併用購読者を加えると、購読者は合計380万人となり、購読料収入が全収入の3分の2近くにまで増加したという。この傾向は今後も続き、年末までに購読者総数は400万を超えると思われる。かつては広告収入に大きく依存していたが、今は購読料収入重視の経営方針となり、報道の信頼性がそれを支える。

この論評が掲載されてから24時間以内に1千万以上のページビュー(閲覧数)があったとされているように、タイムズの報道に対する関心は高まっている。ウッドワード氏の著書は11日に発売され、直ちにアマゾンのベストセラーリストのトップに躍り出た。電子書籍はいつでも購入できるが、ハードカバーは直ぐに売り切れ、在庫補充にしばらく時間がかかるという案内が出た。出版元では発売後1週間以内に第9版増刷を決め、発行部数は115万部を超えたと伝えられている。

日記で読む昭和史 ⑧⑧

## 明治から続いた天皇から首相らへの賜金

原敬が詳細に書き残す

共同通信社社友  
国分 俊英



東条英機首相の秘書官たちが記していた『東条内閣総理大臣機密記録』1942（昭和17）年1月。「歳末の賜金の御福分け」という見出しを付け、次のように記す。「歳末東条総理に対し御慰勞の思召により賜金があった。各秘書官等にも多分の御福分をいただいた。或者曰く、こんなにいただいている総理の分が無くなってしまひはせぬかと心配した位」

「従前の大臣の中には（秘書官などに分配する金は一人当たり）僅か十円、二十円と云ふ様な例が多かったと云われる。東条総理は袋紙だけ残してくればよいと申された、またお酒を賜った時でも、小使、給仕に至るまで五勺位づつ分けられた。そしてお上の御思召を下々迄伝へられた」。

昭和前期、天皇が首相などに贈る金は、ここに記されているように「賜金」、あるいは「御下賜金」といわれた。

『機密記録』に記されているのは、太平洋戦争開戦直後の41年の暮れの賜金のことである。この時期、日本軍は真珠湾奇襲を皮切りに連戦連勝中であり、金額は記されていないが、相当な額だったと推測される。東条はそれを私せず、周りの者に分配したとして、秘書官は感激して書き残したのである。

明治憲法は立憲君主制の形を取りながらも、主権は天皇にあり、天皇は広範な大権を持ち、国民は「臣民」と規定された。首相も天皇に仕える「臣」であり、天皇は下臣に対する恩賞として歳末などに賜金を支給していた。財源は国や帝国議会の審議とは切り離された「天皇家の財産」。戦前の天皇家は全国に広大な御用地を持ち、日本銀行はじめ金融株や大企業の株式を保有する資産家であった。その総額は時には国家予算に匹敵するほどだったといわれる。

貧民の施薬救済、慈善資金、東北の凶作救援など福祉や災害に多額の御下賜金を提供したことは公表されているが、首相など政治家への賜金は内密なこととしてベールに包まれ、表に出ることはなかった。昭和前期の首相の回想録や自伝を見ても、天皇から贈られた賜金や金品のことを記したものは皆無で、侍従や宮内相など天皇側近の日記や回想録にも書かれていない。それが記されてい

るのは『浜口雄幸日記』だけである。

### 「恩賜」「御歳暮」と記した浜口雄幸

民政党総裁として首相の座に就いた浜口は、その風貌と剛直な性格から「ライオン宰相」と呼ばれる反対を排除してロンドン海軍軍縮条約の締結にこぎ着ける。『浜口雄幸日記』29（昭和4）年12月17日——「午後一時二十分宮中ニ参内、歳末ノ恩賜ヲ頂戴シテ退下」、同28日「十二時半ノ御陪食ニ列ス、終リテ御歳暮ヲ頂戴ス」。この「恩賜」「御歳暮」の中身は記していないが、賜金だったと思われる。

浜口は右翼の佐郷屋留吉に東京駅で銃撃され入院、31年1月退院する。「又、腹痛、下痢頻発、食機全ク欠乏」などの日記の記述を見ると、相当無理なことだった。それでも3月9日首相に「復任」する。「参内拝謁御礼言上、天機奉伺。（略）大宮御所ニ皇太后陛下ノ御機嫌奉伺、拝謁、御礼言上、難有賜物（交魚）ヲ拝ス」。交魚とはタインなどの魚を取り混ぜてセットにしたもので、快気を祝う皇太后の気配りだった。だが、病状は悪化し4月13日辞任、間もなく死去する。

この賜金の慣習は明治時代から連綿と続いていた。1918（大正7）年、原敬は爵位がない「平民」から初めて首相となり「平民宰相」と呼ばれた。大阪毎日新聞社の社長など言論界から官僚、外交官を経て衆院議員（盛岡市選挙区）で当

選、西園寺公望内閣、山本権兵衛内閣で内務相・鉄道院総裁を務め、政友会総裁として、日本の政治史上初の本格的な政党内閣を実現した。原は青年時代から21年東京駅で右翼の青年に刺殺されるまで膨大な日記を残した。

### 天皇が直接手渡し

『原敬日記』11（明治44）年12月28日——「閣僚並元老元帥等と共に御陪食仰付られ参内したり、御陪食後前例の通り陛下御手づから御歳暮を賜りたり（五百圓）、但此陪食には昨夜俄に御召にて不参の閣僚も之ありたり」。原は当時、内務相。「前例の通り」とある通り、天皇が直接手渡すのが慣例だった。金額も明記している。

この500円を現在の価値に直すと、幾らぐらいに相当するものだろうか。週刊朝日編の『値段の風俗史』によると、当時の首相の年俸は1万2千円、つまり月1千円。帝国議会議員の年俸は2千円だった。単純に比較はできないものの、500円は1千万円ぐらいの価値があったと思われる。原の下賜された金品の記録は丹念だ。大正に代わった12（大正元）年12月31日「先帝（明治天皇）の御遺物下賜せらる。森琴石の掛物と銅製七寶の花瓶一對なり」。翌年の年末も「御陪食後前例の通（大正天皇）陛下御手づから歳暮御下賜金（五百圓）ありたり」。

亡くなった元首相・陸軍大将の桂太郎には「三萬圓」の御下賜金が出たこと、15（大正4）年12

月2日には「御踐祚（皇位継承）當時の内閣員等始め今上陛下に對し奉り何等かの関係ありし者に恩命ありたる趣にて、余にも金杯一組、金三百圓下賜せられたり」と記す。

第1次世界大戦が始まり日本は「日英同盟」によつて、対ドイツに宣戦布告した時のこと。「日獨戦争の功なりとて議員其他賞與をなし余にも千五百圓下賜あり」（16年8月25日）。原はこのおかしさを批判する。「開戦せしばかりで未だ結局にも至らざるに行賞とは其當を得ざる」ものだとし、さらにこれは政府（第2次大隈重信内閣）の「人氣取」だとする。当時の千五百円は大金である。原はそつくり盛岡市に寄付した。

米騒動により辞任した寺内正毅内閣の後、原は政権の座に就く。『原敬日記』に見る賜金についての記述。「侍従職より申越により参内したるに特別御賜金ありたり」（18年11月21日）。金額は記されていない。大正天皇は病弱で、恒例になつてゐる帝国議会の開院式も欠席するほどであった。代わつて侍従から賜金を受けたということであるう。

翌19年2月20日、波多野敬直・宮内相から相談される。「尾崎行雄が洋行するに付資金十萬圓下賜相成度旨申出あり」。戦後、「憲政の神様」と呼ばれた尾崎は、元老のトップである山縣有朋に働き掛けて、莫大な賜金を宮中に求めた。「彼は労働員扇動中なるが勤王の趣旨を其間に樹立する」というのが賜金を願ひ出る理由だったという。

原は「政略上左様な必要なし。萬一下賜ありて其事外聞に洩れなば随分由々しき問題にならん。謝絶方適當なり」と述べ、拒否するよう波多野に求めた。帝国議会の議員が賜金を求めるようなことを防ぐためだろう。原内閣は外遊する議員の渡航費として規定分のほかに衆議院、貴族院にそれぞれ1万円ずつ予算措置することを決める。

「皇后陛下より平和成立（対独講和条約）に付清酒三樽、肴料（百圓）御下賜ありたり（外務、海陸相、参謀総長も同様）」。「皇后陛下に拝謁したるに、御下賜金之あり」。天皇の病気に関連して政府は、首相、海相、陸相、外相以外の閣僚は上奏の自肅を申し合わせるほどだった。賜金関係は皇后陛下が代わつて行つたとみられる。

『原敬日記』には自由民権運動の指導者であった板垣退助の死去に対し、遺族に桂太郎と同額の「三萬圓」を下賜したこと、朝鮮王家に対する御下賜金は30万円、これを朝鮮銀行の株券としたことなどを詳細に記している。

20年12月28日、「例により内閣員及び親任官等に賜餐あり、北白川宮臨席せらる、余も出席したり。但例年は御陪食あり同時に内閣員に御歳暮を陛下自ら御下賜あり（御不例のときは侍従長より傳達）、是れ先帝以来の御恒例なるに、今年は其事なし、而して何故に御廃止なりや宮内省より内話なし」。天皇ではなく北白川宮が賜餐を主催したことなど、何の事前連絡もなく慣例が変更されたことについて、宮内省の不注意を指摘した。

## 放送時評

放送大学の地上波放送が  
終了

ネットなど後発メディアの普及・浸透で

上智大学教授  
音 好宏

この9月末をもって、放送大学の地上波放送が終了した。

これまで、人口の多い関東広域圏に限って、地上デジタル放送とFMラジオ放送で各1チャンネル、放送大学の番組を提供してきた。それまで、放送大学が提供する番組は、先の地上放送とともに、BS放送やそのBS放送を再送信するケーブルテレビ、インターネット上のYouTubeといったサービスで視聴することができた。ただ、放送大学の学生は全国に広く分散しており、また、BS放送、ケーブルテレビ、インターネットといった後発のメディアが、人々の生活に普及・浸透してきたこともあって、関東エリアに限定した地上放送のサービスを終了、停波する。これに

伴い、放送大学が提供するチャンネルのコンセプトについても、リニューアルされることになったわけである。今回は、この放送大学について、改めて考えてみたい。

## 放送大学の足跡

1981年、広く社会人などに大学教育の機会を提供することを目的として、放送大学学園法が制定され、この法に基づき、放送を活用した生涯学習機関として、83年に、特殊法人放送大学学園が運営する放送大学が誕生した。その後、2002年に政府が進めた特殊法人等整理合理化計画によって、放送大学の運営母体である放送大学学園を「特別な学校法人」とするのを期に、放送大学学園法が大幅に改正され、今日に至っている。

放送大学では、通信制大学として学生を募集。4年間以上在籍し、一定の単位を取得すれば、全科履修生として学士（教養）の学位を得ることができる。その他に、選択履修生（1年間）、科目履修生（1学期間）、集中科目履修生といった学生区分が用意されており、その履修目的に合わせ、放送大学を活用できる仕組みとなっている。他方、より高度な学びを求める声にこたえるために、01年には、大学院文化科学研究科文化科学専攻修士課程が開設。生活健康科学プログラム、社会経営科学プログラム、臨床心理プログラムなど、7つの専攻プログラムが用意された。14年には、同専攻に博士後期課程のコースも設置された。

放送大学の本部は、千葉市美浜区にあり、専任教員の研究室や図書館などと共に、スタジオや番組編集施設等を併設。ここで講義番組が制作されている。番組はテレビ・ラジオ放送を用いて受講生に届けられるが、放送は受信設備と受像機があれば、誰でも視聴することができるのが特色である。

放送大学の教育は独特で、放送番組を視聴することによる授業、「スクリーニング」と呼ばれる面接による授業、15年からスタートしたネットによるオンライン授業の3種類の形態で行われている。スクリーニングは、全国に50カ所ある放送大学の学習センターと7カ所のサテライトスペースで、年間3000回以上実施されている。

放送大学のホームページによると、今年度1学期の在籍者数は約9万人。年齢別に見ると、60代が26%と最も多く、40代が23%、50代が20%、30代が16%、20代が12%、10代が3%と続く。

在学生の6割が40代以上であり、「学び直し」の場として、放送大学を活用している姿が見えてくる。実際に、12年に放送大学の在学生に行った意識調査でも、「入学した目的」として、60歳以上のシニア世代で最も多かったのは「もう一度、勉強し直すため」との回答で、全体の57%という結果であった。

個人的な体験になるが私自身、何年間か放送大学の客員教授を務め、講義番組を企画、出演するとともに、大学院で論文執筆の指導を行った経験がある。講義を番組化するのには、日ごろ行つて

いる授業とは異なり、言い間違いなどに神経を使うなど、なかなか手間の掛かる作業だった。また、放送大学大学院で修士号を目指している学生も年配者が多く、私の指導した学生の場合も、私よりも一回りも年上の方だった。

彼に対して、いわゆるスクリーニングも体験したが、このご時世なので、日ごろからメールでのやりとりを含めての修士論文作成の指導だったため、本務校で日ごろ行っている作業と何ら変わるどころがないというのが、率直な印象であった。

放送大学の学生には、第二の人生の楽しみとしての「学び」に、放送大学を利用していているケースも多く、勉学に対する意欲はおしなべて高い。

スクリーニングのために放送大学本部を訪れると、図書館や食事もできるリーススペースで、本を広げて熱心に調べ物をしている学生や、一生懸命、教員の話に耳を傾ける学生たちの姿に接する。数少ない登校の機会に、多くを学ぼうとしている姿はすがすがしい。その多くは初老の人たちだ。

10年ほど前、大手の電機メーカーの幹部をリタイアした私の知人が、放送大学に入学したが、彼は、勉学に目覚め、週に1日は放送大学の図書館で過ごしていた。

### 今後の放送大学は

地上放送での終了を受けて、10月からは、BS放送で提供するBS231chとBS232ch

の2チャンネル体制を再編。さまざまな学びの機会の提供を目的として、チャンネル構築を行うとしている。具体的には、BS232chは「授業科目のチャンネル」として、従来通り、放送大学の講義科目を放送する一方で、BS231chは、「学び直しのチャンネル」として、単位認定を前提とする「公開講座セクション」や、授業科目全15回が終了後、一歩踏み込んだ内容の講義を追加した「16番目の授業」を編成するなど、講義科目の番組でありつつも、より発展的な展開が意図された構成となっている。

また、最近始まったプログラムを見ると、日本の科学技術の歴史を、創立100年を迎えた理学研究所の歴史と重ね合わせながら紹介する番組を、理化学研究所と共同で制作するなど、外部の研究機関や大学と連携しながら進める「産官学民共同プロジェクト番組」の制作にも積極的な一方で、視聴者の資格や技能の取得に結び付くようなシリーズ番組「キャリアアップ」など、技能認定を視野に入れた取り組みを始めている。これらの技能検定支援の番組制作は、放送大学の新たな収入源となる可能性も含んでおり、今後のプログラムのラインアップ展開も含め、放送大学の将来を見据えた検討がなされているという。

こうした積極的な動きの背景には、現状において決して十分とは言えない制作費の中で、定期的な科目番組のリニューアルを進めなければならぬという事情がある。そのような中で今回のチ

ャンネル再編である。言うなれば、BS231chは、単位を前提としない生涯教育番組を多く含んだ「学び直しのチャンネル」にリニューアルすることで、放送大学の新たなサービスの可能性、収益の可能性を模索する戦略的チャンネルと位置付けることができよう。

もちろんこのような動きは、日本の教育政策の動向、引いては現政権の掲げる政策動向と少なからず連動していると言える。安倍政権は15年に、目玉政策として「一億総活躍社会」の実現を目標に掲げた。女性共同参画や働き方改革などに注目が集まっているが、その一億総活躍社会の実現に向けた政策の一環として、昨年、政府は「誰もが学び直しができ、新しいことにチャレンジできる社会の創造」を指針とした「人生100年時代構想」を掲げた。これを受け、放送大学に関して、文部科学省の中央教育審議会が「オンライン授業の充実を図るとともに、学び直しの機会を提供する先導的役割を果たす高等教育機関」と位置付けた背景がある。ただ、果たして放送大学にどれだけの役割を担わせていくべきなのか、その検討が広くなされたとは言いがたいだろう。

メディア環境の変化が激しい中、放送大学の地上波を使つてのサービス終了は、周波数の有効利用の観点から当然だろう。他方、放送大学のリニューアルを期に、どのような生涯教育のシステムが整備されるべきか、国民のニーズをくみ取り、広く議論すべき時に来ているように思う。

連載  
3

## 大正デモクラシー—中国論の命運

桜美林大学教授 高井潔司



本連載の主役の1人、桜美林大学の創立者、清水安三は1917年、26歳の時、宣教師として中国・奉天（現瀋陽）に派遣された。少し余談になるが、清水のバックボーンを紹介しておこう。派遣は本人のたつての希望だった。キリスト教との出会いは、滋賀県立膳所中学時代だった。英語教師として派遣されてきたウィリアム・ボリッズにすっかり魅せられた。初めて見る異人だったが、授業はもちろん毎週、彼のバイブルクラスにも出席し、やがて洗礼を受けた。

「私の生涯において、自分にもっとも影響を与えた人物。それはやはりボリッズさん」と、清水は親しげに回想している。だが、「ボリッズさんはあまりにも熱心に、生徒たちに伝道したので、ついには県当局から（英語教師を）首にされ」てしまった。

ボリッズは伝道を続ける一方、各地に今なお残る西洋建築を設計したり、メンソレータムの近江兄弟会社を設立したりしたことで知られる実践の人だ。ボリッズさん自身には反対されたが、彼に倣い海外伝道に出たのである。

もう1人、強い影響を与えたのは、郷土の偉人で、近江の聖人」とたたえられた中江藤樹だ。藤樹は江戸時代の儒学者だが、27歳の時、親孝行のため宮仕えを辞去して故郷に帰り、私塾を開いて武士だけでなく、農民や商人、職人にも、陽明学の教えを広めた。清水は幼い頃、伯父に連れられ

「藤樹祭」に行つた。行く道では、「将来は陸軍大将になる」と言つたが、帰りには「おんやん、わしはなあ、藤樹さんになってこまそうか」と言つたと回想する。清水は生涯、藤樹の説く知行合一の教えを実践し、「学而事人（がくじ学びて人につかへる）」は、桜美林大学のモットーとなっている。

さて、本題であるジャーナリストとしての清水の活動に戻ろう。前回紹介したように、清水は日本からの支援の送金を、全て中国の子女を支援する学校の運営に回し、自身の生活費は雑誌や新聞に投稿し原稿料で賄つた。特に当時北京で発行されていた日本語の中国問題時事雑誌『北京週報』では専属の記者、編集者として活躍した。

明治から現代までの新聞・雑誌記事を集めた「雑誌記事索引集成データベース」で、清水の記

事を調べてみると、1920年代の約10年間と1930年代後半の二つのピークがある。

前半は北京を舞台に中国の新たな息吹を紹介し、中国の現状と未来をはつらつと描いた時代だった。だが、何度も連載記事を投稿した読売新聞は関東大震災で経営不振に陥り、1924年警察官僚出身の正力松太郎に買収されて、清水に原稿を依頼していた窓口の丸山幹治が退社してしまった。27年には軍部の圧力で、北京週報も事実上の廃刊に追い込まれた。執筆の場が失われた清水は生活のため逆に日本へ出稼ぎに出た。同志社大学講師などを務め、ジャーナリスト活動は中断した。30年代後半、論壇に復帰したのは、日中戦争の勃発で、「中国通」として脚光を浴びたからだ。

前半の大半の業績は、子息の清水畏三氏が編集した私家版「清水安三先生遺文集（二）」に収められている。畏三氏も共同通信のインド特派員を務めたジャーナリストだ。遺文集は「日本の対中国政策を激烈批判」とのタイトルを付け、19年から27年までの間に書かれた150本近い記事や評論を掲載する。多くの評論は当時の日本の主流の中国論を批判したものだ。その激的な論調は本連載の第1回や2016年7月号の本誌掲載の「忘れ去られた中国問題ジャーナリスト」でもそのさをりを紹介した。ここでは彼の視点、立ち位置がよく理解できる評論を紹介しよう。

まず「支那教育事情」で、北京週報（1924

年2月)に掲載された。当時、中国では学生運動が燃え上がり、日本ではそれを反日運動と非難したり、前回紹介した内藤湖南のように「やらせにすぎない」と無視する論者もいた。これに対し、清水は学生運動の背景として、大学の学風が一変していたとその背景を紹介する。

「民国五年十二月二十六日大總統は蔡元培を北京大学の校長に任じた。蔡元培が北京大学に天下の新進学徒を集め、新思想家を教授に聘し、学制を選科制に改編したと言ふ丈ならば別にそれ程書き立てる程、その事が支那全体の教育界に波動を及ぼしたのである」

「北大には陳独秀が文科長として就任早々尊孔案に対して思切つたる批判、反抗を宣言して以来益々新青年は北大の学風に憧憬した。蔡、陳は極めて科学を重じた。公民としての訓練を尊んだ。所謂国家の御用としての国民教育を廢して、學術攻究の教育を主張したのである。謂ふ所の自由、友愛、正義は彼達の根本方針だった。……この蔡等の教育方針がやがて民国八年五四運動を勃発せしめたのである」

五四運動についても、その展開に注目し、中国を変革する運動として高く評価した。

「この運動は最初は排軍閥排日本の民衆運動であつたが、遂にはこれが支那黎明運動、文化運動とまで育つて行つた。学生は学究として本分を守るのみに止らず書齋より出て社会奉仕を為す。

(一) 学校を学生のものとして自治組織で以て学

校を運轉せむとする(二) これがその根本精神であつて以下述ぶる文学革命より反宗教運動に至るまで悉く五四運動の収獲であるといつてよい」

ただし、清水は学生運動を称賛ばかりしていたわけではない。嘆かわしい現状も紹介する。

「学生のストライキ、教員のストライキ、年中絶え間無しである。教員の方は節に近ければ騒ぐし学生の方は期に近ければ喧しい。節に近くといふのは支払い前のきわ前で、期に近くといふは試験前のことである。前者は騒いで借金鬼の追い払い名目を作らむと欲し後者は試験をエクスキューズにする魂胆である」

「この乱七八糟(デタラメの意)の教育界風潮を黙視するに忍びずとあつて政学派彭允彝は教育総長に就任した。……北大の蔡元培等八校教職員挙つて反抗した。而して校長自らストライキを決定した。学生は教員に、教員は校長に校長は教育総長に。鼠は猫に猫は犬に犬は凸坊にといつた具合に反抗しストライキをやる。そこに支那教育現状の妙趣がある。現支那の社会相は教育界にも正体を表はして居る」

まさに教育界は、革命と排外運動、軍閥抗争で混乱する中国社会の縮図であり、前回紹介した中国に対する国際共同管理論が出てくるのもうなずける。だが、清水評論の結論は全く異なる。

「名は実に先立つ。名あれば自ら実くわかる。名実相伴ふまでには若干の時日を要する。支那は広大なる丈に時日が五年や十年では間に合わぬ。

然らば革命は未だその途上にあると謂ふべきか。支那の現状を斯く見るは同情ある支那観の一つだろ。私は支那の教育界を見て同様の考察を為し得る。やがて新思想に根柢を有する新文化の教育が纏つて行はれるに相違ない。傍観者は忍耐を要する。八目見えても黙つて見てるより外ない」

広大な国土と人口、古き伝統と歴史のしがらみという国情から、この国の変革が一筋縄ではいかないことは理解できよう。だが、せっかちで、大陸に大きな利害関係を持つ日本人には、紆余曲折のスローテンポな中国の歩みが我慢ならない。内藤湖南は「支那論」で、「支那のごとく国民の政治上の徳義心が、数百年の悪政の結果、既に麻痺しておると云つてもよいくらいの国にあつては」「共和政治でも立憲政治でも、今日世界の最良の政治として認められておるところの民主的政治を實行するに適しない」と共同管理論を提唱した。

清水は『我等』(1920年11月)に投稿した「支那に亡国の兆ありや」でまず「支那を悲観する者の言草を聞くに、畢竟それは支那国民性の悪口に過ぎない」と指摘した上で「日本と日本人を顧みる時には、矢張同種同様の嘆息を洩らすのが常である」と、自国を振り返る重要性を強調する。そして、「支那に如何なる革命が起らうと、差出口を叩く必要はあるまい。……如何なる時にも、日本は民論に好意を表示するのが、最も伶俐ではあるまいか」と結論する。彼の中国論には現場主義と自省の精神、不干渉主義が貫かれている。

## 調査会だより

## ◎ロゴマーク作成、バックボードパネルも利用開始

公益財団法人  
新聞通信調査会  
は、このほどロ  
ゴマークを作成、  
バックボードパ  
ネルなどへの利



用を開始した。ロゴは英語で新聞通信調査会を示す JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE の頭文字をデザイン化したもので、このデザインを基にバックボードパネルも作成。定例講演会などで利用が始まった。

## ◎新聞博物館で南極展

新聞通信調査会は、写真展「南極観測60年～定点観測者としての通信社」を10月6日(土)～12月24日(月)まで日本新聞博物館2階企画展示室＝横浜市中区日本大通11、電話045-661-2040＝で行う。東京国際フォーラムで好評だった写真展から精選したものを展示する。

## ◎米中テーマに、11月シンポジウム

「米中激突、揺れる国際秩序」とのテーマで、新聞通信調査会は11月6日(火)にプレスセンターホール(日本プレスセンタービル)＝東京都千代田区内幸町2-2-1＝で

定価150円 1年分1,500円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会  
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1  
日本プレスセンタービル1階  
☎03-3593-1081(代) FAX 03-3593-1282  
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467  
(通信欄に購読開始月も記入してください)

◇ゆうちょ銀行 ○一九 店 当座 0073467

◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

(振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください)

印刷所 株式会社 太平印刷社  
ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2018

シンポジウムを行う。基調講演は日本総研会長の寺島実郎氏、パネリストは国際政治学者・三浦瑠璃氏、東京財団政策研究所主席研究員・柯隆氏、フィナンシャル・タイムズ東京支局長・ロビン・ハーディング氏、共同通信社特別編集委員・杉田弘毅氏。コーディネーターは東京大学教養学部客員准教授・松本真由美氏。

## ◎メディアに関する世論調査の結果を発表

新聞通信調査会は、「第11回メディアに関する全国世論調査」を実施。10月25日(木)に調査結果を発表する予定。

## 訂正

2018年9月号の「メディア談話室」の記事中28ページ二段目15行目の「7月12日夜」を「8月12日夜」に訂正します。

## 編集後記

▶今月号では、巻頭の立岩陽一郎氏、米国に詳しい我孫子和夫氏ともにトランプ大統領とメディアの攻防を取り上げており、米国特集のようになりました。重複する部分はあるものの、読み進めると分かりますが、言わんとするところは異なっており、しかもどちらも興味深い内容ですので、ぜひ終わりまで読んでいただきたい。

その重複部分ですが、トランプ大統領のことをマティス国防長官が「小学5、6年生の理解力しかない」と言ったとされるところは印象に残ります。あの映画「大統領の陰謀」で知られた伝説的なワシントン・ポスト紙記者、ボブ・ウッドワード氏の最新著作の中にあるというのですから本当なのでしょう。読んでみたいと思いました。

▶読売新聞編集委員の結城和香子氏の講演は人も集まり好評でした。昨今相次ぐスポーツ分野の不祥事を取り上げて、タイムリーだったのではないのでしょうか。スポーツの本質は、世界とつながる触媒の役割を果たすことという話でした。次回11月の定例講演は、防災に詳しい時事通信社の中川和之編集委員にお願いしています。

▶弊会が6月に開催したシンポジウム「人口急減社会で何が起きるのか～メディア報道の在り方を考える」をまとめた本が10月1日に刊行されました。お目を通していただければ幸いです。

▶今年度の弊会の出版補助事業ですが、8月末で締め切りました。応募作は、昨年度ほど多くはありませんでした。10月中に審査委員会を開いて決定、年度内に刊行する予定です。(倉沢章夫)